

内閣官房

健康・医療戦略室

『アフリカ健康構想の推進に資する案件組成の
戦略と現地実証の調査』
報告書

令和7年1月

(2025年)

有限責任監査法人トーマツ

デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社

『アフリカ健康構想の推進に資する案件組成の戦略と現地実証の調査』 報告書

- ・ 本報告書は、内閣官房 健康・医療戦略室（以下「内閣官房」）と有限責任監査法人 トーマツ（以下「監査法人トーマツ」）との間で締結された、2024年6月13日付け 請負契約書に基づいて実施した調査をご報告するものであり、保証業務として実施したものではありません。内容の採否や使用方法については内閣官房で判断を行うもの とします。
- ・ 本報告書に記載されている情報は、調査時点のものであり、公開情報を除き、内閣官 房又は調査対象者から提出を受けた資料、また、その内容についての質問を基礎とし ております。これら入手した情報自体の妥当性・正確性については、監査法人トーマ ツでは責任を持ちません。
- ・ 本報告書における分析手法は多様なものがありうる中での一つを採用したに過ぎず、 その達成可能性に関して監査法人トーマツがいかなる保証を与えるものではありません。
- ・ 本報告書が本来の目的以外に利用されたり、第三者がこれに依拠したとしても、監査 法人トーマツはその責任を負いません。また、上記契約書の定めに拠ることなく、本 報告書を無断で複写・転載・開示されることのないようお願い申し上げます。

目次

第1章	本業務概要	1
1.1	本業務の背景	1
1.2	対象国の現状	5
第2章	アフリカ保健市場の現地スキームに関する調査	12
2.1	アフリカで事業展開を行う際の工程（プロセス）に係る調査.....	12
2.2	アフリカで事業展開を進める上での戦略・再現性のある案件化に向けた整理.....	12
第3章	事業者との連携による案件組成に向けた実証	14
3.1	1日日本病院の開催.....	14
3.2	1日日本病院開催アンケートの結果.....	19
3.3	1日日本病院成果報告会の開催.....	29
第4章	まとめ・提言	38
4.1	「アフリカ保健市場の現地スキームに関する調査本業務」からの提言	38
4.2	「1日日本病院」の成果と今後の見通し.....	40
4.3	日本企業等からの日本政府に期待する取組.....	41

図表

図1	本業務の背景	1
図2	本業務の概要・目的	2
図3	本業務の概要.....	3
図4	アフリカ市場	5
図5	アフリカ保健市場（ケニア）	6
図6	アフリカ保健市場（ガーナ）	7
図7	ケニアにおける医療機器市場動向	10
図8	ガーナにおける医療機器市場動向	11
図9	1日日本病院のイベントコンセプト	15
図10	国際開発金融機関・国際ファンドと日本企業の間での個別面談の組み合わせ ..	16
図11	出展フロアレイアウト	18
図12	今後の方策.....	42

表 1	実施スケジュール	4
表 2	アフリカ各国の経済状況・保健の指標と日本の関連指標	8
表 3	アフリカに進出している日本企業の業態	9
表 4	有識者候補と選定理由	12
表 5	有識者会議の開催日程	13
表 6	有識者会議の主な目的・内容	13
表 7	1 日日本病院のプログラム	15
表 8	1 日日本病院出展企業と出展内容一覧	16
表 9	1 日日本病院来場者の所属種別内訳	18
表 10	成果報告会のプログラム	29
表 11	1 日日本病院成果報告会参加者の所属種別内訳	30

第1章 本業務概要

1.1 本業務の背景

(1) 背景と目的

グローバルサウス諸国を中心に、経済・社会のデジタル化の進展に伴い健康・医療・介護分野等といった社会生活に近い分野においてインフラのサービス化・ビジネスの高度化が進展することが想定される¹。特に、新興国を中心に人口の増加や需要に伴いヘルスケア市場の急成長が見込まれており、新興国の中でもアフリカ地域の成長が著しいと予想されている。こうした将来予測や市場環境を踏まえて、日本政府は「健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定）等に基づき、健康長寿社会の形成に向けた、健康・医療分野の国際展開の支援やグローバルヘルスに係る取組の推進等についても総合調整を行っている。

■ 本事業の業務背景

- ◆ヘルスケア市場は、アジアやアフリカなどの新興国を中心に人口や需要の増加等に伴い急成長が見込まれている
- ◆「健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定）においてもヘルスケア関連産業の国際展開やグローバルヘルスについて言及がされており、経済成長を図る上での重点施策の1つとして日本の医療機器・医療品などの国際展開が重視されていることがわかる

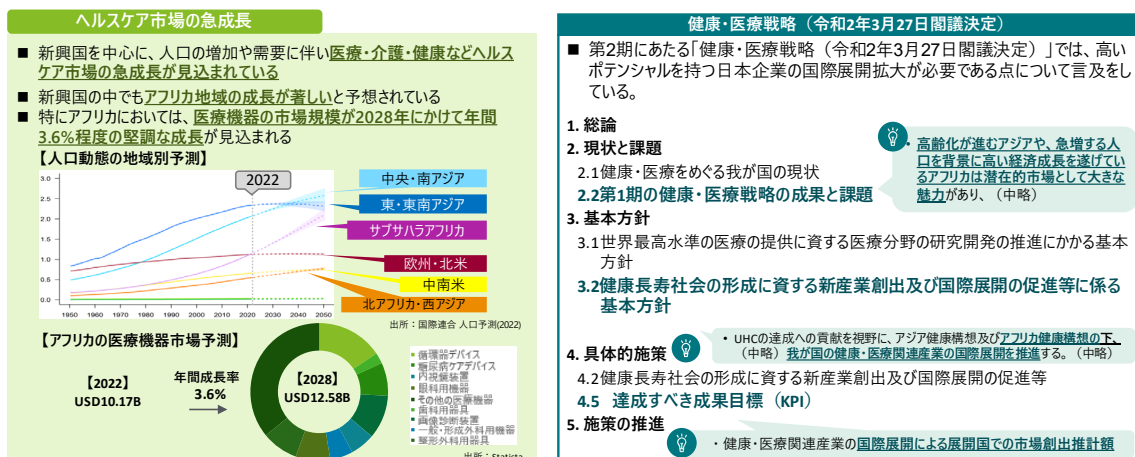


図1 本業務の背景^{2 3 4}

TICAD において確認されたアフリカ健康構想の更なる推進を図るため、本業務においては、アフリカにおける保健事業の組成方法を調査した。更に、調査結果に照らしてアフリカへの展開が有望と思われる日本企業の保健事業を現地関係者に訴求し、アフリカへの保健サービスの訴求のあり方を調査した。具体的には、ケニア・ナイロビにおいて日本企業

¹ 経協インフラ戦略会議「インフラシステム海外展開戦略 2030（案）」、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyoku/dai58/siryoku2.pdf>

² 「国際連合人口予測(2022)」、
https://www.un.org/development/desa/pd/sites/www.un.org.development.desa.pd/files/wpp2022_summary_of_results.pdf

³ Statista データより有限責任監査法人トーマツ作成

⁴ 内閣官房「健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定）

の医療機器等の展示会である「1 日日本病院」を開催するとともに、ケニア及びガーナの政府機関・関連機関、病院、民間企業等の関係者への現地ヒアリング調査の結果等をもとに、有識者からの助言も踏まえて、日本のヘルスケア関連企業がアフリカのヘルスケア市場に参入し、自立した持続的なビジネス展開をするためのステップや資金調達等の方法、事業推進における留意点等を整理し、取りまとめた。

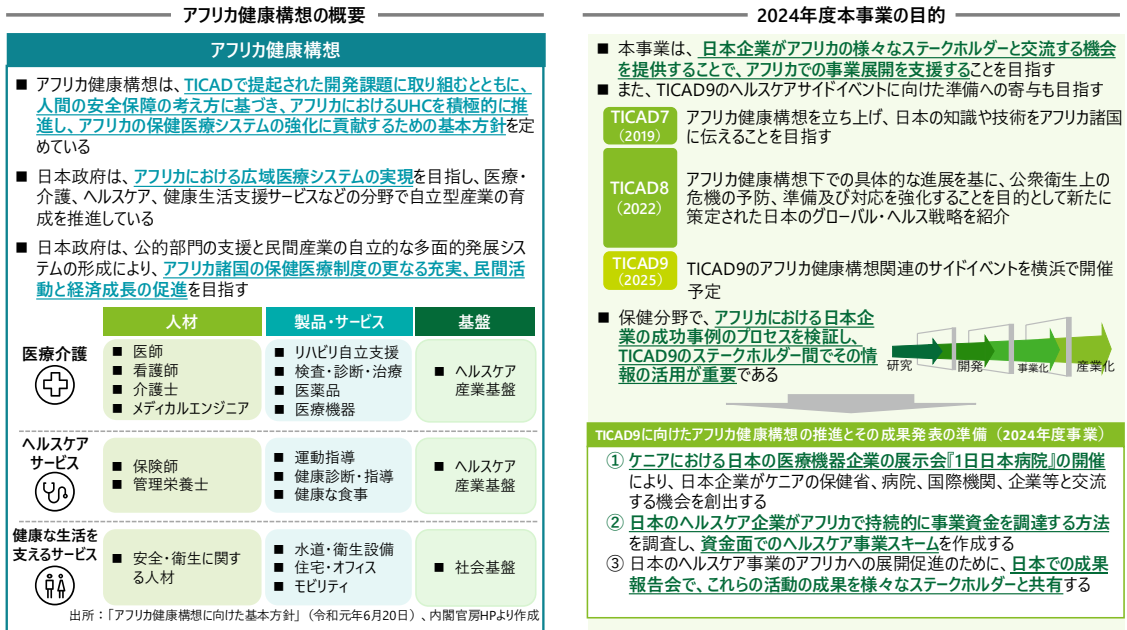


図 2 本業務の概要・目的⁵

（2） 本業務の構成・概要

本業務は主に 3 つの主要項目により構成される。調査の概要は以下の通りである。

1) 保健事業の現地スキームに関する調査

ケニアとガーナを中心に、日本ヘルスケア関連企業が、アフリカで事業を開始・展開する際に経たプロセスについて、デスクトップ調査やステークホルダーへのヒアリングを通して調査した。また、調査結果の精度を上げて具体的なアクションにつなげるため、ケニアとガーナで現地調査も実施した。渡航前にはデスクトップ調査やヒアリング調査、関係省庁・機関が作成するレポート等を参照しながら現地のステークホルダーを整理し、現地に活動拠点を持つステークホルダーの具体的な取組及びネットワークについて調査した。現地に活動拠点を持つ日本関係者との現地面談及び視察を 2024 年 9 月及び 10 月に行った。更に、5 名の有識者による「企業支援における助言・案件組成に向けた戦略の整理における助言」を基に事業化の成功要因を分析し、アフリカで事業展開を進める上での戦略・再

⁵ 内閣官房「アフリカ健康構想に向けた基本方針」（令和元年 6 月 20 日）

現性のある案件化に向けた整理を行った。

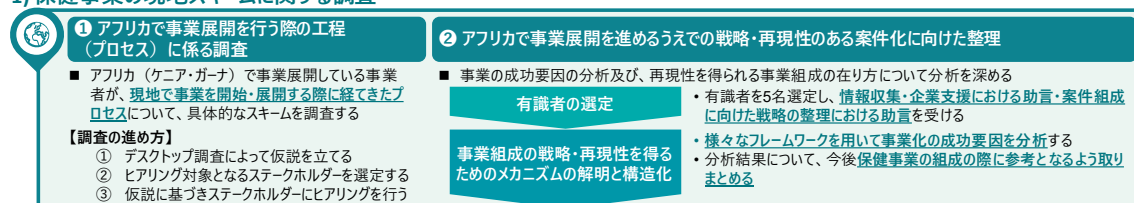
2) 事業者との連携による案件組成に向けた実証

アフリカでの事業展開に関心があると思われるヘルスケア関連企業についてデスクトップ調査で情報収集を行い、候補企業 19 社をリストアップした後、候補企業には面談を申し入れ、承諾を得られた 19 社と面談を実施した。候補企業の意向等を踏まえ、最終的に 13 社選定し、日本のヘルスケア製品・サービスを現地関係者へ周知し、事業展開可能性を調査するため、ケニアにて「1 日日本病院」を開催した。渡航時には「1 日日本病院」に参加した関係者に対して現地での活動状況に関する調査や本調査への協力依頼を行った。

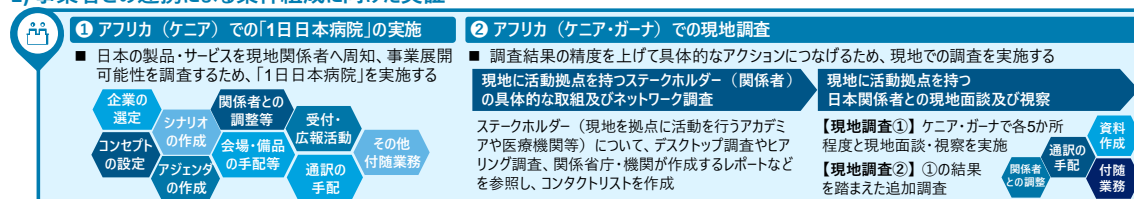
3) 成果報告会の実施

上記の調査及び実施結果を踏まえた日本国内向けの成果報告会を開催し、「1 日日本病院」に出展した企業 13 社による成果発表、有識者・日本政府・関係機関等による講評等を行った。成果報告会は対面・オンラインのハイブリッド形式とし、閉会後に会場参加者によるネットワーキングを目的とした参加者交流会を実施した。

1) 保健事業の現地スキームに関する調査



2) 事業者との連携による案件組成に向けた実証



3) 成果報告会及び報告書の執筆

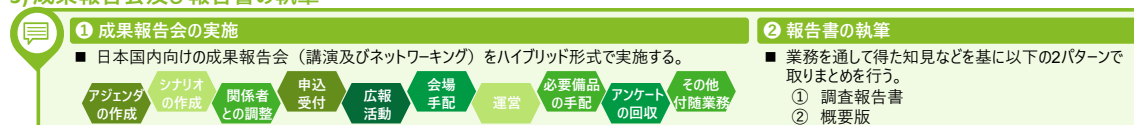


図3 本業務の概要

(3) スケジュール

本業務の全体スケジュールは下記の通りである。

表 1 実施スケジュール

項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
(1) 保健事業の現地スキームに関する調査								
① アフリカで事業展開を行う際の工程（プロセス）に係る調査		デスクトップ調査・ヒアリング調査①		デスクトップ調査（必要に応じて）・ヒアリング調査②				
② アフリカで事業展開を進めるうえでの戦略・再現性のある案件化に向けた整理		有識者の選定				有識者との意見交換		合同会合
(2) 事業者との連携による案件組成に向けた実証								
① アフリカでの「1日日本病院」の実施						「1日日本病院」の実施		
② アフリカ（ケニア・ガーナ）での現地調査				現地調査①（ケニア・ガーナ）	現地調査②（ケニア）			
(3) 成果報告会の実施								
① 成果報告会の実施							事前準備	成果報告会の実施
(4) 調査報告書の作成								
① 報告書の作成						報告書の作成		
② 概要版報告書の作成							概要版報告書の作成	

1.2 対象国の現状

(1) アフリカ全体のヘルスケア概況

アフリカは他の地域と比べて人口拡大が長く続くとされ、2050年には24億6,665万人で、世界人口の約4人に1人になると予測⁶される。また、65歳以上人口は今世紀末に約7億人弱になると推計⁷されており、非感染性疾患（NCDs）が増えていくことが予想される。経済的にも、特にサハラ以南のアフリカ地域では、経済成長率は2024年に3.6%、2025年に4.2%と世界平均を上回る成長が予測⁸されている成長市場である。

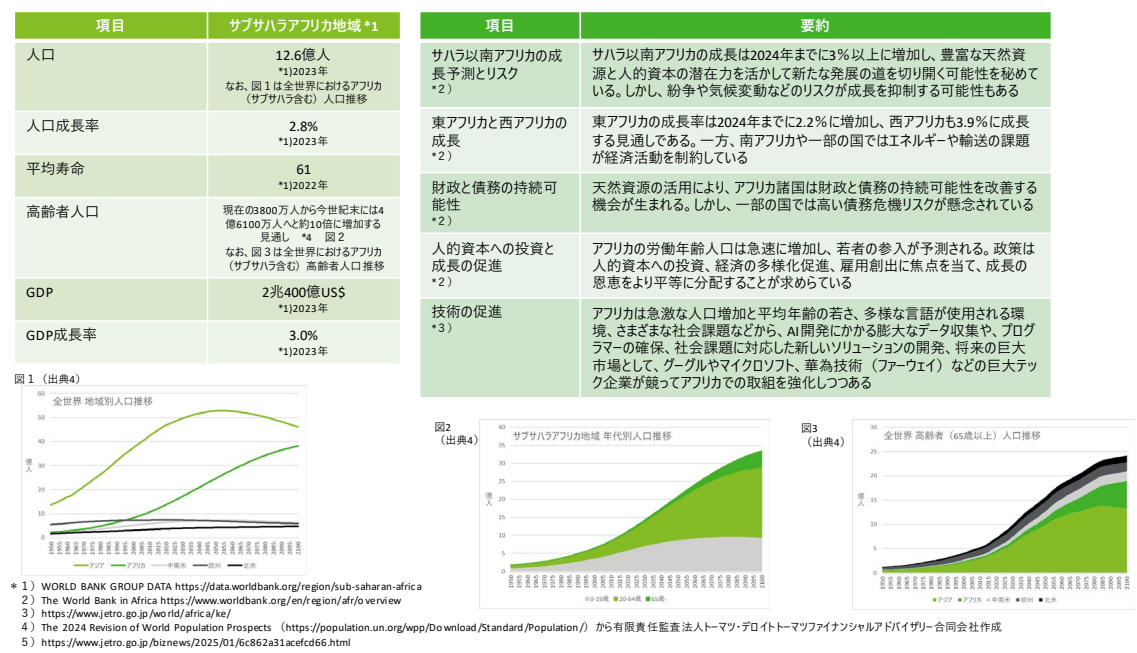


図4 アフリカ市場^{9 10 11 12}

⁶国際連合「The 2024 Revision of World Population Prospects」より算出、
(<https://population.un.org/wpp/downloads?folder=Standard%20Projections&group=Population>)
⁷国際連合「The 2024 Revision of World Population Prospects」より算出、
(<https://population.un.org/wpp/downloads?folder=Standard%20Projections&group=Population>)
⁸国際通貨基金「IMF's Sub-Saharan Africa Regional Economic Outlook: Reform Amid Great Expectations」、
(<https://www.imf.org/en/News/Articles/2024/10/25/pr-24395-ssa-imf-ssa-reo-reform-amid-great-expectations>)
⁹世界銀行「Sub-Saharan Africa」、(<https://data.worldbank.org/region/sub-saharan-africa>)
¹⁰世界銀行「The World Bank in Africa」、(<https://www.worldbank.org/en/region/afr/overview>)
¹¹JETRO「ケニア」、(<https://www.jetro.go.jp/world/africa/ke/>)
¹²国際連合「The 2024 Revision of World Population Prospects」、(<https://population.un.org/wpp/downloads?folder=Standard%20Projections&group=Population>) から有責任監査法人トーマツ作成

ケニアは、アフリカ内陸国とインド洋、更には太平洋をつなぐ東アフリカ地域のゲートウェイとして地政学上重要な国であるとともに、同地域内で最大の経済規模を有する国として地域経済を牽引し、地域の平和と安定にも貢献している。2023 年時点の人口は 5,534 万人¹³で、経済成長率は 5.6%¹⁴であった。また、2019 年の疾病構造について、感染症は 54.1%、非感染性疾患は 39.0%¹⁵である。ケニアには全国民を対象とした公的な医療保険制度はないが、従来正規雇用者が加入する国民健康保険基金（NHIF：National Health Insurance Fund）が運用されており、2024 年 10 月、新しく社会保健局（SHA：Social Health Authority）が設立され、よりアクセスしやすく包括的な医療保険を提供することを目指している。

項目	ケニア	項目	状況
人口	5,534万人 *2)2023年	政治／社会 *3)	発足から2年目に入ったウィリアム・ルト政権は、財政難と通貨安、それに続く高インフレに苦しみ、混乱をきたした。また、2024年6月末には増税案に反対する大規模なデモが全国で発生し、7月に入ってもデモは収まっていない状況が続いた * 最新状況については下記ケニア日本国大使館がまとめている緊急情報Xページをご参照ください https://x.com/japanembke_emr
平均寿命	62 *2)2022年	経済*4)	2023年の実質GDP成長率は前年比5.6%だった。産業別の伸び率を見ると、農林水産業が好天に恵まれ、6.5%成長だった
GDP	1,080.4億US\$ *2)2023年	保健市場変化*5)	2024年上半期のケニアの医療品関係の輸入額は前年同期比0.2%増の5億3,693万ドルだった。主な品目は、包装済み医薬品（前年同期比5.7%増）、人血・免疫血清など（同16.6%減）、医療用または獣医用機器（同6.7%減）、その他医療用品（同93.5%増）だった
一人当たりGDP	1,952.3US\$ *2)2023年	医療保険*1)	NHIF加入者数は2016年の約1,558万人から2021年の約2,280万人と増加。民間医療保険の保険料収入は2000年から2021年推計の487mUS\$と年平均23%成長、拡大している
医療費支出	35.6億US\$ *1)2020年	医療サービスの市場規模*1)	2017年にいったん縮小したものの、再び増加に転じ、2020年には43億US\$を超えた
政府支出に対する医療費支出の割合	47% *1)	医療機器市場*1)	年率2.3%で成長し、2026年には1億9,790万ドルに達し、さらに、2026年まで主に1桁台の高い成長を記録すると予想されている 外国からの輸入が多数占めており、中国、米国、インド、ドイツの順である
一人当たり医療費	69US\$ *1)2020年		
疾病構造	感染症54.1% 非感染性疾患39.0% *1)2019年		

● 保健市場（医療サービス、医療機器）は安定した成長

* 1) 引用「医療国際展開カントリーレポート 新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報 ケニア編」（2024年3月経済産業省） https://healthcare-international.meti.go.jp/files/parts/2024/countryreport_kenya_vf.pdf
* 2) WORLD BANK Data_Kenya <https://data.worldbank.org/country/kenya>
* 3) <https://www.jetro.go.jp/world/africa/ke/>
* 4) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/1a9dae747ace937f.html>
* 5) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/09/3ccb7e7279edc324.html>

図 5 アフリカ保健市場（ケニア） 16 17 18 19 20

¹³ 世界銀行「Kenya」、（<https://data.worldbank.org/country/kenya>）
¹⁴ 世界銀行「Kenya」、（<https://data.worldbank.org/country/kenya>）
¹⁵ 経済産業省「医療国際展開カントリーレポート 新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報 ケニア編」、（https://healthcare-international.meti.go.jp/files/parts/2024/countryreport_kenya_vf.pdf）
¹⁶ 経済産業省「医療国際展開カントリーレポート 新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報 ケニア編」、（https://healthcare-international.meti.go.jp/files/parts/2024/countryreport_kenya_vf.pdf）
¹⁷ 世界銀行「Kenya」、（<https://data.worldbank.org/country/kenya>）
¹⁸ JETRO「ケニア」、（<https://www.jetro.go.jp/world/africa/ke/>）
¹⁹ JETRO「2023 年 GDP 成長率は 5.6%、農業が牽引（ケニア）」、（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/1a9dae747ace937f.html>）
²⁰ JETRO「ナイロビで医療関連見本市「Medic East Africa」開催、中国の参加目立つ（ケニア）」、（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/09/3ccb7e7279edc324.html>）

ガーナは 1990 年代に民主化が進み、政権交代を含む数多くの大統領選挙・議会選挙を平和裏に実現させるなど、政治的・社会的安定を保ち、西アフリカにおける民主主義のけん引役として国際社会から高い評価を得ている。2023 年時点の人口は 3,378.8 万人²¹で、経済成長率は 2.9%²²を記録している。疾病構造について、2018 年時点において感染症は 36.0%、非感染性疾患は 57.9%²³となっている。また、ガーナ政府は 2004 年に国民健康保険制度 (NHIS : National Health Insurance Scheme)を開始した。NHIS は、非営利の公的保険制度である郡保健医療情報管理システム (DMHIS : District Mutual Health Insurance Scheme) と、国家健康保険機構によりライセンスを付与された民間医療保険制度 (非営利組織によるものと、営利の保険会社によるものがある) で構成される。

項目	ガーナ	項目	状況
人口	3,378.8万人 *2)2023年	政治/社会 *3)	近年、コロナ禍の影響等により財政及び公的債務状況が悪化し、経済再建に努めている。また地域格差の存在、不十分なインフラ整備や公共サービスなど多くの課題も抱えている
平均寿命	64 *2)2022年	経済*4)	ガーナ統計局は2024年3月20日、2023年の実質GDP成長率は前年比2.9%増と発表。IMFが予想していた2023年の実質GDP成長率2.3%を上回っている
GDP	763.7億US\$ *2) 2023年	技術*3)	一般的に公立の医療機関は老朽化しているところが多く、設備や医療機器の整備は十分でなく衛生水準は高くない。また、人口あたりの医療従事者数は常に不足しており、それらを支援解決する技術が求められている
一人当たりGDP	2,260.3US\$ *2)2023年	保健市場変化 *5)	ガーナの医薬品業界においては、輸入を制限し、国内生産を強化しようとする動きはあるものの、依然として7割近くを輸入に頼っている。2022年の医薬品分野の輸入額は3億5,000万ドルほどで、国別ではインドや欧米諸国からの輸入が多い
医療費支出	28億US\$ *1)2020年	医療サービスの 市場規模*1)	2016年に縮小したが、2019年には再び拡大し、2020年には27億4000万ドルを超えた
政府支出に対する医療費支出の割合	49% *1)	医療機器市場 *1)	人口増加、出生率の高さ、非感染性疾患の増加、国際的な資金援助による医療インフラへの投資を背景とした医療機器需要の増加により、予測期間中のCAGRは7.17%の成長が見込まれている。機器自体は輸入に大きく依存しており、主にEU、ブルキナファソ、イタリア、コジエールからのものである
一人当たり医療費	85US\$ *1)2020年		
疾病構造	感染症36.0% 非感染性疾患57.9% *1)2019年		

- 技術革新と共に人的育成・支援が求められる
- 保健市場（医薬品業界）は国内生産を強化方針

* 1) 引用「医療国際展開カントリーレポート 新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報 ガーナ編」(2024年3月経済産業省) https://healthcare-international.meti.go.jp/files/parts/countryreport_Ghana_vf.pdf
 * 2) WORLD BANK Data_Ghana <https://data.worldbank.org/country/ghana>
 * 3) <https://www.jetro.go.jp/biznewstop/africa/gh/biznews/>
<https://www.jica.go.jp/overseas/ghana/index.html>
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/africa/ghana.html>
 * 4) https://healthcare-international.meti.go.jp/files/parts/countryreport_Ghana_vf.pdf
 * 5) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/96bdd2e952feb867.html>

図 6 アフリカ保健市場（ガーナ）^{24 25 26 27 28 29 30}

(2) 本事業の調査対象国の選定方法

下図では、アフリカ健康構想の協力覚書 (MOC) 署名国とその他主要国を比較している。その他主要国については、令和 2 年度内閣官房「アフリカにおける新規 MOC 締結候補国選定のための基礎調査及びヘルスケア分野のビジネスパートナー発掘業務」³¹において、新

²¹ 世界銀行「Ghana」、(<https://data.worldbank.org/country/ghana>)
²² 世界銀行「Ghana」、(<https://data.worldbank.org/country/ghana>)
²³ 経済産業省「医療国際展開カントリーレポート 新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報 ガーナ編」、(https://healthcare-international.meti.go.jp/files/parts/countryreport_Ghana_vf.pdf)
²⁴ 経済産業省「医療国際展開カントリーレポート 新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報 ガーナ編」、(https://healthcare-international.meti.go.jp/files/parts/countryreport_Ghana_vf.pdf)
²⁵ 世界銀行「Ghana」、(<https://data.worldbank.org/country/ghana>)
²⁶ JETRO「ビジネス短信」、(<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/africa/gh/biznews/>)
²⁷ JICA「ガーナ」、(<https://www.jica.go.jp/overseas/ghana/index.html>)
²⁸ 外務省「世界の医療事情 ガーナ」、(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/africa/ghana.html>)
²⁹ JETRO「ガーナの貿易投資年報」、(<https://www.jetro.go.jp/world/africa/gh/gtir/>)
³⁰ JETRO「ヘルスケア展示会にジェトロが出展、インドが存在感 (ガーナ、インド)」、(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/96bdd2e952feb867.html>)
³¹ 内閣官房「アフリカにおける新規 MOC 締結候補国選定のための基礎調査及びヘルスケア分野のビジネスパートナー発掘業務」、(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/siryou/pdf/r02_africa_moc.pdf)

規 MOC 署名国候補として最終的に検討された 5 か国を挙げている。各国の経済状況・保健の指標と日本の関連指標の順位を合計し、合計値が最も小さい国を総合評価 1 位としたところ、ケニアは 1 位、ガーナは 3 位となった。特徴として、両国は海外直接投資（FDI：Foreign Direct Investment）の流入が多い点に加えて、保健関連の政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）の案件数と日本企業の拠点数も多い点が挙げられる。

表 2 アフリカ各国の経済状況・保健の指標と日本の関連指標 ^{32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44}

対象国・地域	全般（現地の経済状況等）				保健（医療情勢等）					日本の関連（我が国の進出状況）					総合順位
	FDI	経済成長率（%、2023）	人口	ビジネス環境順位	保健政策	ODA 保健重点	一人あたり医療費支出	医療費支出対 GDP 比	皆保険カバー率	ODA 金額（百万 \$）	ODA 保健案件数	JICA 民連（保健）実績	日本企業（保健）拠点数	JETRO 注目国	
ケニア  東	1,423 6位	5.60 4位	55.3 4位	56 2位	○ 1位	○ 1位	40 4位	8.46 5位	53 4位	245 1位	3 3位	3 3位	15 2位	1 1位	1位 (41点)
ガーナ  西	2,246 3位	2.90 9位	33.7 6位	118 8位	○ 1位	○ 1位	45 3位	7.70 6位	48 8位	57 7位	4 2位	4 2位	6 4位	7 5位	3位 (65点)
ザンビア  南	847 9位	5.40 5位	20.7 8位	85 5位	○ 1位	○ 1位	32 5位	8.76 4位	56 3位	29 10位	3 3位	2 4位	3 10位	13 7位	4位 (75点)
ウガンダ  東	1,996 5位	5.30 6位	48.6 5位	116 7位	○ 1位	○ 1位	8 10位	4.61 11位	49 6位	58 6位	1 6位	2 4位	5 6位	12 8位	9位 (82点)
タンザニア  東	1,190 8位	5.10 7位	66.6 2位	141 10位	○ 1位	○ 1位	12 9位	6.81 7位	43 9位	53 8位	1 6位	5 1位	5 6位	6 4位	7位 (79点)
セネガル  西	2,213 4位	4.60 8位	18.0 9位	123 9位	○ 1位	○ 1位	18 8位	4.77 10位	50 5位	45 9位	6 1位	2 4位	4 8位	N/A 10位	11位 (87点)
南アフリカ	12,573 1位	0.70 10位	63.2 3位	84 4位	○ 1位	○ 1位	337 1位	16.25 1位	71 11位	9 11位	0 8位	0 9位	23 1位	2 2位	2位 (54点)
ルワンダ	406 11位	8.20 1位	13.9 10位	38 1位	○ 1位	○ 1位	23 7位	9.16 3位	49 6位	62 5位	0 8位	2 4位	4 8位	16 9位	4位 (75点)
エチオピア	3,224 2位	6.50 2位	128 1位	159 11位	○ 1位	○ 1位	7 11位	6.00 9位	35 11位	65 3位	0 8位	1 8位	6 4位	9 6位	6位 (78点)
コートジボワール	1,275 7位	6.20 3位	31.1 7位	110 6位	○ 1位	○ 1位	28 6位	6.40 8位	43 9位	64 4位	2 5位	0 9位	3 10位	5 3位	7位 (79点)
チュニジア	727 10位	0.00 11位	12.2 11位	78 3位	○ 1位	△ 11位	140 2位	11.79 2位	67 2位	110 2位	0 8位	0 9位	11 3位	N/A 10位	10位 (85点)

出典）脚注データを用いて有限責任監査法人トーマツ作成

アフリカ健康構想の MOC 署名国とその他主要国に進出している日本企業の業態についても下記の通りまとめており、業態 A（現地法人・支店、駐在員事務所、現地出資先）、

³² UNCTAD「World Investment Report 2024」、(<https://unctad.org/publication/world-investment-report-2024>)

³³ 世界銀行「GDP growth (annual %）」、(https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?end=2023&locations=ZM-UG-CI-ET-EG-CM-GH-KE-LR-MA-NG-RW-ZW-TN-SN-ZA-TZ&name_desc=true&start=2009)

³⁴ 世界銀行「World Development Indicators」、(<https://databank.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL/1ff4a498/Popular-Indicators>)

³⁵ 世界銀行「Ease of Doing Business rankings」、(<https://archive.doingbusiness.org/en/rankings>)

³⁶ 世界保健機関「Country File Repository」、(<https://extranet.who.int/countryplanningcycles/file-repository>)

³⁷ 外務省「ODA（政府開発援助）」、(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjoyo_kakkoku.html)

³⁸ 世界保健機関「Global Health Expenditure Database」、(<https://apps.who.int/nha/database/ViewData/Indicators/en>)

³⁹ 世界保健機関「UHC Service Coverage Index (SDG 3.8.1)」、(<https://www.who.int/data/gho/data/indicators/indicator-details/GHO/uhc-index-of-service-coverage>)

⁴⁰ 外務省「開発協力白書・参考資料集」、(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>)

⁴¹ JICA「ODA 見える化サイト」、(<https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php>)

⁴² JICA「採択事業検索」、(https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php)

⁴³ Africa Business Partners「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」、(<https://abp.co.jp/contents/overview/japanlist/>)

⁴⁴ JETRO「2024 年度海外進出日系企業実態調査 | アフリカ編」、(https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/94936ab3c7475252/20240030.pdf)

B（出資割合が半数未満の現地法人、支店、駐在事務所、販売代理店）、C（販売代理店、輸入元、提供先）、D（その他）に分類⁴⁵している。ケニアとガーナは、保健・ヘルスケア以外にも含む全28分野における現地法人・支店、駐在員事務所、現地出資先のいずれかを有している企業が多い。また、保健分野の企業数では、アフリカ健康構想の下でのMOC署名国の中でケニアとガーナは上位を占めている。これらの統計データの結果を踏まえて、本業務ではケニアとガーナを対象国として選定した。

表3 アフリカに進出している日本企業の業態⁴⁶

国名	業態A（現地法人・支店、駐在員事務所、現地出資先）	主要7分野							業態A,B,C,D	「保健」の業態A企業の代表例	「保健」以外の業態Aのうちヘルスケア・栄養関連事業を持つ企業の代表例
		合計 (28分野)	保健	電気 機器	化学	食品 飲料	その他 製造	農林 水産	総合 商社		
ケニア	AHWIN	103	7	7	5	2	1	2	7	15 テルモ、ニプロ、日本光電、エーザイ、 光心会 諏訪の杜病院、武田薬品、 ロート製薬	NEC、味の素、キッコーマン、サカタの タネ、関西ペイント、サラヤ、LIXIL
ガーナ	AHWIN	23	1	1	1	2	0	2	5	6 シスメックス	横河電機、味の素、不二製油、立 花商店、カネカ、豊田通商
ザンビア	AHWIN	10	0	0	1	1	0	0	1	3	NEC、関西ペイント
ウガンダ	AHWIN	16	0	0	2	0	0	0	1	5	関西ペイント、サラヤ
タンザニア	AHWIN	30	0	0	2	1	0	1	2	5	関西ペイント、住友化学
セネガル	AHWIN	18	1	2	0	1	0	0	2	4 ニプロ	横河電機、カゴメ
南アフリカ		156	11	18	7	5	3	3	7	23 シスメックス、島津製作所、テルモ、 トプコン、ニプロ、富士フイルム、 HOYA、アステラス製薬、エーザイ、武 田薬品、ロート製薬	横河電機、キッコーマン、オムロン、 NEC、日本電産、富士通、IHI、サカ タのタネ、IHI、関西ペイント、住友化 学、LIXIL等
エチオピア		14	1	0	0	1	1	0	5	6 ニプロ	横河電機
コートジボワール		14	1	4	0	0	0	0	4	3 ニプロ	味の素
ルワンダ		15	0	0	0	0	0	3	1	4	
チュニジア		20	0	2	1	1	1	0	2	11	NEC、横河電機、サラヤ、LIXIL

Africa Business Partners (2024) アフリカビジネスに関わる日本企業リストより作成

※業態B：過半数未満出資先の現地法人、支店、駐在事務所、販売代理店
業態C：販売代理店、輸入元、提供先
業態D：その他

（3） ケニアとガーナの現状

アフリカにおける医療機器の市場は2032年までに77億8,600万米ドルに達すると予測されている⁴⁷。また、近年のトレンドとして、アフリカにおける生活様式の変化により、肥満の増加、高血圧、糖尿病、慢性心臓病、神経疾患などの慢性疾患の増加に加えて、関節や筋肉に係る整形外科疾患などの疾患の発生率も上昇している⁴⁸。そのため、アフリカ全体では、将来的に慢性疾患の予防・診断・治療用の医療機器市場が拡大していくと考えられる。

ケニアは医療機器の多くを輸入に依存している⁴⁹。生活レベルの向上に伴い求められる

⁴⁵ Africa Business Partners 「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」、[\(https://abp.co.jp/contents/overview/japanlist/\)](https://abp.co.jp/contents/overview/japanlist/)

⁴⁶ Africa Business Partners 「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」、[\(https://abp.co.jp/contents/overview/japanlist/\)](https://abp.co.jp/contents/overview/japanlist/)のダウンロードデータより有限責任監査法人トーマツ作成

⁴⁷ Market Research Future 「Africa Medical Devices Market Overview」、<https://www.marketresearchfuture.com/reports/africa-medical-devices-market-2845>

⁴⁸ Market Research Future 「Africa Medical Devices Market Overview」、<https://www.marketresearchfuture.com/reports/africa-medical-devices-market-2845>

⁴⁹ HealthCare Middle East & Africa 「Kenya emerges as a key player in Africa's growing medtech industry」、<https://www.healthcaremea.com/kenya-emerges-as-a-key-player-in-africas-growing-medtech-industry/?page>

医療水準も上がってきていることから、今後の更なる市場成長が見込まれており、2026年までに1億9,790万米ドル規模まで増加すると予想されている⁵⁰。そのうち、画像診断機器が最も輸入されている製品カテゴリーとして輸入額が大きく、かつ年々増加している傾向にあるため、今後も注目されることが考えられる。

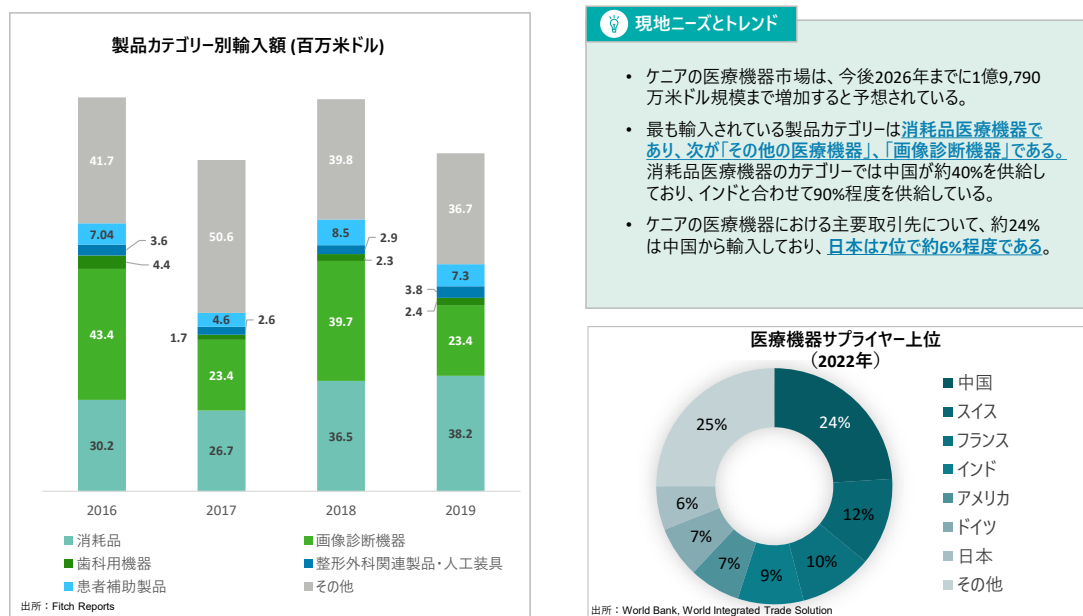


図7 ケニアにおける医療機器市場動向^{51 52}

ガーナでは、2016年から2019年は医療機器の輸入額が減少しているものの、今後は消耗品、画像診断機器、患者補助製品の輸入が増える見込みであり、2025年までに9,870万米ドル規模まで増加すると予想⁵³されている。また、医療機器サプライヤーの上位国に日本が含まれていないため、日本企業が進出する場合は海外の競合企業が多く、ケニアと比較して競争がより激しい傾向があることが考えられる。

⁵⁰ Jaza Rift 「A Medtech Case Study: Kenya's Medical Equipment Market」、(<https://jazarift.com/a-medtech-case-study-kenyas-medical-equipment-manufacturing-market/>)

⁵¹ Fitch Reports より有限責任監査法人トーマツ作成

⁵² 世界銀行「World Integrated Trade Solution」、(<https://wits.worldbank.org/>)より有限責任監査法人トーマツ作成

⁵³ GCB Strategy & Research Dept. 「Medical Devices Industry Report」、(<https://www.gcbbank.com.gh/downloads/research/sector-industry-reports/125-medical-devices-industry-in-ghana-20-05-2022/file>)

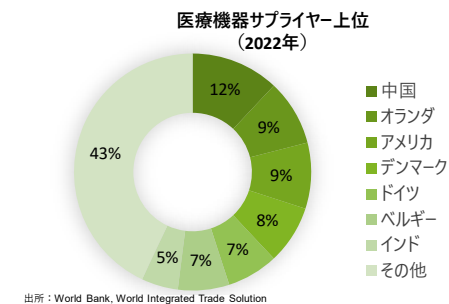
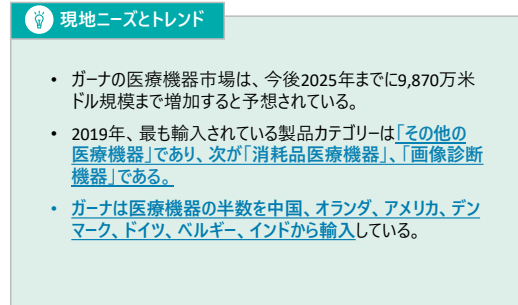
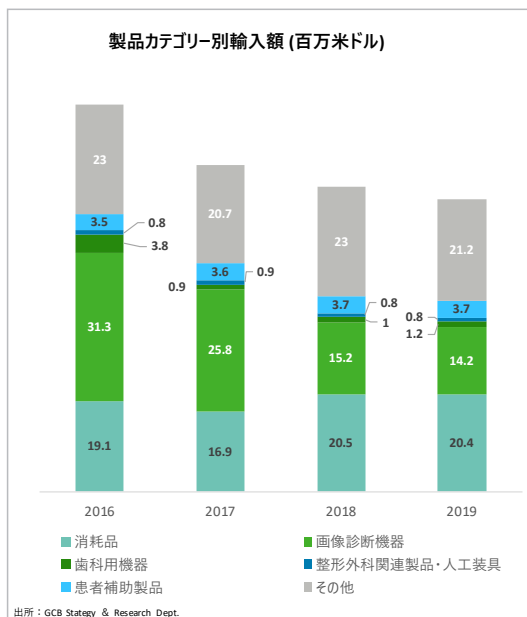


図 8 ガーナにおける医療機器市場動向 ⁵⁴ ⁵⁵

⁵⁴ GCB Strategy & Research Dept. 「Medical Devices Industry Report」、
(<https://www.gcbbank.com.gh/downloads/research/sector-industry-reports/125-medical-devices-industry-in-ghana-20-05-2022/file>)より有限責任監査法人トーマツ作成

⁵⁵ 世界銀行「World Integrated Trade Solution」、(<https://wits.worldbank.org/>)より有限責任監査法人トーマツ作成

第2章 アフリカ保健市場の現地スキームに関する調査

第1章でとりまとめたケニア・ガーナを中心としたアフリカ市場において、保健分野における日本企業のビジネス展開・進出を後押しするため、日本企業がアフリカに進出し保健分野で事業を展開するためのノウハウ（ヒト・モノ・カネ・情報など）等について調査、整理した。

2.1 アフリカで事業展開を行う際の工程（プロセス）に係る調査

アフリカで事業展開しているヘルスケア事業者が、どのようなプロセスを経て、他のステークホルダーを巻き込みながら事業を開始・展開しているのか、具体的な日本ヘルスケア企業の進出事例を調査、ヒアリングしつつ、別紙の『アフリカ健康構想の推進に資する案件組成の戦略と現地実証の調査』における「保健事業のスキーム」に関するとりまとめとして整理した。

2.2 アフリカで事業展開を進める上での戦略・再現性のある案件化に向けた整理

2.1.のデスクトップ調査やヒアリングを通して得られた知見を基に、事業の成功要因を分析し、事業組成の再現性を得られるような在り方について、有識者からの助言等も得て、分析を深めた。具体的には以下の段取りで調査を実施した。

（1）有識者の選定

まず有識者の選定について、アフリカ保健市場もしくは保健分野含めた国際調達にご経験ご知見がある下記5名に有識者を打診し、承諾をいただいた。

表4 有識者候補と選定理由

#	氏名	所属機関名称・役職名
1	武居 光雄	医療法人光心会理事長・諏訪の杜病院院長 一般社団法人共生の会理事 Founder and CEO of GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL in KENYA Chairman of (NGO) DREAM WORLD HEALTHCARE PROGRAMME in KENYA
2	原 健太	AA Health Dynamics 株式会社 代表取締役 CEO
3	玉木 圭	国際金融公社 International Finance Corporation 投融資担当官 Investment Officer
4	三井 清弘	大阪学院大学外国語学部 教授
5	籠田 綾	世界銀行 ザンビア事務所 保健専門官

(2) 有識者会議の運営

前項で選出した有識者について、下記の通り有識者会議を開催した。有識者全員の決定に時間を要した為、第1回と第2回の開催は全体での開催ではなく、各有識者と相対で実施し、最後の合同会議のみ全員で行った（玉木圭氏のみ個別に実施）。なお、全てオンラインによる開催であった。

表5 有識者会議の開催日程

#	氏名	第1回	第2回	合同会議
1	武居光雄	2024年11月6日	2024年12月6日	2025年1月10日
2	原 健太	2024年10月11日	2024年11月8日	2025年1月10日
3	玉木 圭	2024年11月8日	2024年12月2日	2024年12月16日 *日程が合わなかったため個別に実施
4	三井清弘	2024年11月15日	2024年12月6日	2025年1月10日
5	籠田 綾	2024年11月25日	個別にメール上で質疑応答を実施	2025年1月10日

表6 有識者会議の主な目的・内容

	第1回	第2回	合同会議
目的	当初「案」として整理とりまとめ中のスキームについてフェーズや進出分野、留意事項内容についてコメント頂く	第1回でご助言ご示唆頂いた内容をスキームに反映し、他確認事項を含めてコメント頂く	スキームの最終版をご確認頂く
内容	有識者の各専門領域から留意点をご助言ご示唆を頂いた	有識者の各専門領域から追加のご助言ご示唆を頂いた	有識者の各専門領域から最終段階のご助言ご示唆を頂いた

各有識者から、別紙の『アフリカ健康構想の推進に資する案件組成の戦略と現地実証の調査』における「保健事業のスキーム」に関するとりまとめ（同資料）に基づき、各種ご指摘やご助言、ご示唆をいただき、それらを同資料へ反映するとともに留意点として記載した。

第3章 事業者との連携による案件組成に向けた実証

3.1 1 日日本病院の開催

(1) 開催概要

ケニアの首都ナイロビ市内のホテル（Weston Hotel）にて、日本企業のヘルスケア関連製品・サービスの展示を行うイベント「1 日日本病院」を開催した。

開催日時	2024 年 10 月 17 日（木）9:00-16:00（ケニア時間）
開催場所	Weston Hotel /Lenana Ballroom
開催内容	- 要人による開催スピーチ - 在ケニア日本国大使館 岡庭健大使 - Mr. Harry K. Kimtai（ケニア保健省 Principal Secretary, State Department for Medical Services） - Ms. Mary Muthoni Muriuki（ケニア保健省 Principal Secretary for Public Health and Professional Standards） - Hon. (Dr.) Pukose Robert（ケニア下院議会保健委員長） - 内閣官房によるアフリカ健康構想事業及び 1 日日本病院の概要説明 - 日本ヘルスケア関連企業 13 社による製品・サービスの展示 - Healthcare Finance Coalition（HFC）によるプレゼンテーション - 日本企業と国際機関等（Global Fund(GF)、HFC、International Finance Corporation(IFC)）の間での個別面談

(2) イベントコンセプト

1 日日本病院では、下記の通り 3 つのテーマを主軸に展示・コンテンツ企画を行った。

テーマ①：アフリカで今後増加が見込まれる心血管疾患やがん等の NCDs の Patient Journey（予防～検査診断～治療～予後管理）に資する多彩な製品群
テーマ②：アフリカのヘルスケア領域で課題となっている人材育成やファイナンスの課題解決に資する日本企業の支援サービス
テーマ③：国際開発金融機関及び国際ファンドとの機関協働によるプロジェクト形成の機会創出

今年度は、日本製品・サービスが「NCDs をテーマとして予防から検査診断、治療、予後管理までトータルケアができること」（テーマ①）を中心に、「アフリカ諸国が医療機器等導入の際に直面する資金調達や医療従事者のスキル不足等の課題解決に資する人材育成やファイナンスのソリューションの提供」（テーマ②）や「国際開発金融機関及び国際ファンドとの協働プロジェクト組成によるヘルスケアビジネスの更なる国際展開」（テーマ③）もテーマに追加した。日本製品・サービスの幅広さや品質の高さのみならず、ビジネス展開において資金調達及び人材育成に関するケニア現地での支援サービスや、国際開発金融機関及び国際ファンドとの協働等の機会創出を通じて、相手国の保健課題解決にも貢献するものであることをアピールする出展内容とした。

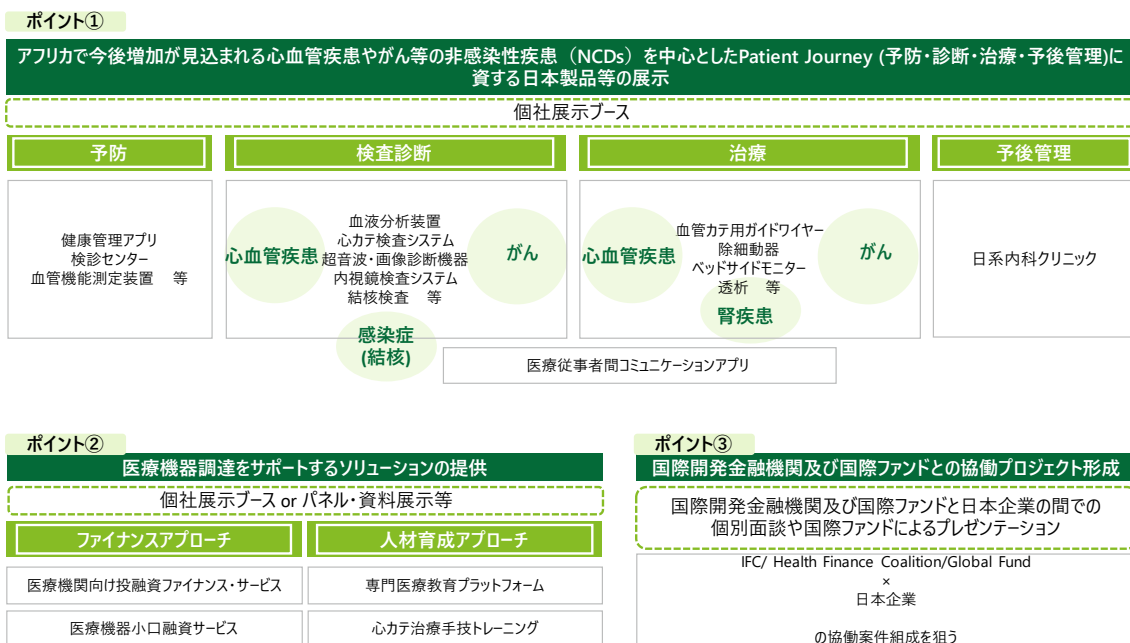


図9 1日日本病院のイベントコンセプト

（3） イベントプログラム

1日日本病院のプログラムは下表の通りである。

表7 1日日本病院のプログラム

Time	Program	Speaker	企業展示	日本企業 × IFC/ Health Finance Coalition/Global Fund 個別面談
9:15~ 9:25	Introduction of project and events	Ms. Marika Kataoka (Deputy Director, Cabinet Secretariat of Japan)		
9:40 ~ 10:10	Remarks	1. Mr. Ken Okaniwa Ambassador of Japan to Kenya 2. Mr. Harry K. Kintai, CBS Principal Secretary, State Department for Medical Services, Ministry of Health 3. Ms. Mary Muthoni Muriuki Principal Secretary for Public Health and Professional Standards, Ministry of Health 4. Hon. (Dr.) Pukose Robert Chairperson, the National Assembly Health Committee		
13:00 ~ 13:40	Presentation of Health Finance Coalition	Mr. Alex Honjiyo (Deputy Director, Health Finance Coalition)		
15:55 ~ 16:00	Closing Remarks	Ms. Marika Kataoka (Deputy Director, Cabinet Secretariat of Japan)		

会場での出展企業による展示と同時に、先述のテーマ③「国際開発金融機関及び国際ファンドとの機関協働によるプロジェクト形成の機会創出」に関連して、HFC⁵⁶によるプレゼンテーション及び国際開発金融機関である IFC、国際ファンドである HFC と GF（Kenya Country Coordination Mechanism）と出展日本企業による個別面談を1日日本病院の中で実施

⁵⁶ HFC は、アフリカにおける SDG3 とユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するためのブレンデッド・ファイナンス・ソリューションの拡大を目指す保健医療分野のドナー、投資家、企業等から組成されるグループ。
(<https://healthfinancecoalition.org/>)

した。

HFC のプレゼンテーションでは、彼らが有するヘルスケア企業連携スキームやそのプロジェクト事例、日本企業に期待すること等が発表された。また、上記国際開発金融機関・国際ファンドと日本企業との間での個別面談では、下図の通り、日本企業が各機関等との個別対話に臨み、ケニアやアフリカ諸国でのビジネス戦略に関する意見交換や国際機関等との協働可能性に関する協議を行った。

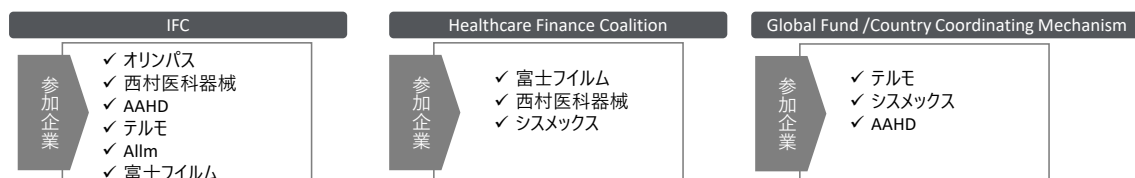


図 10 国際開発金融機関・国際ファンドと日本企業の間での個別面談の組み合わせ

(4) 企業による出展内容

イベントでは、日本のヘルスケア関連企業 13 社が参画し、先述の出展コンセプトのテーマに合わせて、下表の通り医療機器・サービスの出展内容を取り揃えた。企業ごとに出展ブースを設け、医療機器の実物を展示し直接見て触れてもらうことや、ディスプレイモニターを活用した映像での製品説明を行うことにより、日本製品の性能や特性についての理解を促進した。

表 8 1 日日本病院出展企業と出展内容一覧

企業名 ※順不同	主な出展医療機器・サービス	該当テーマ
サラヤ株式会社	● 脈波計 “ViewWave” ● スナノミ症治療薬 “サラヤ・スナノミローション” ● 各種医療用衛生薬剤	テーマ①（予防）
アルム株式会社	● 遠隔医療支援パッケージ “JoinMobileCare”	テーマ①（検査・診断）
オリンパス株式会社	● オリンパス社最新の内視鏡診断 ● 治療システム（EVIS X1 シリーズ） ● 大腸内視鏡シミュレーター	テーマ①（検査・診断）
キャノンメディカルシステムズ株式会社	● AI を活用した画像診断・ヘルスケア IT 機器 ● 超音波診断装置 ● インターベンショナル血管造影装置	テーマ①（検査・診断）
西村医科器械株式会社	● キャノン製超音波診断装置 Aplio シリーズ ● キャノン製 CT スキャナ Aquilion シリーズ ● キャノン製 MRI システム 1.5T/3.0T	テーマ①（検査・診断）
富士フイルム株式会社	● LED 光源内視鏡システム “ELUXEO 7000 system” ● 携帯型 X 線撮影装置 “FDR Xair”	テーマ①（検査・診断）

	● 乾式臨床化学分析装置 “DRI-CHEM NX700”	
シスメックス株式会社	● 多項目自動血球分析装置 XN-31 ● 多項目自動血球分析装置 XN-L シリーズ XN-450 ● CyFlow™ Counter(CD4 陽性リンパ球検査システム)	テーマ① (検査・診断)
日機装株式会社	● 血液透析装置	テーマ① (治療)
テルモ株式会社	● TSCD・PVC チューブの滅菌接続機 ● Reveos・自動全血処理システム ● Trima Accel・自動血液成分採取システム ● Spectra Optia・アフエレーシスシステム	テーマ① (治療)
日本光電工業株式会社	● 血液分析装置 ● 心電計 ● 除細動器	テーマ① (治療)
朝日インテック株式会社	● PCI ガイドワイヤー/ カテーテル ● Heart Centre (エルドレット病院) ● ETOSS を活用したガイドワイヤー教育	テーマ① (治療) テーマ② (人材育成)
AA Health Dynamics 株式会社	● 医療クリニック運営事業(NIPPON UZIMA AFYA Medical Centre & Sexual Health Clinic) ● 医療トレーニングサービス “MedicScan” ● 医療機器ファイナンス事業	テーマ① (予後ケア) テーマ② (人材育成) テーマ② (ファイナンス)
CC Innovation Africa Ltd(北國FHD)	● 日系関連企業に対するファイナンス業務、財務アドバイザー、業務効率化、人事制度構築、研修等コンサルティングサービス ● ケニア企業—日本企業のマッチング	テーマ② (ファイナンス)

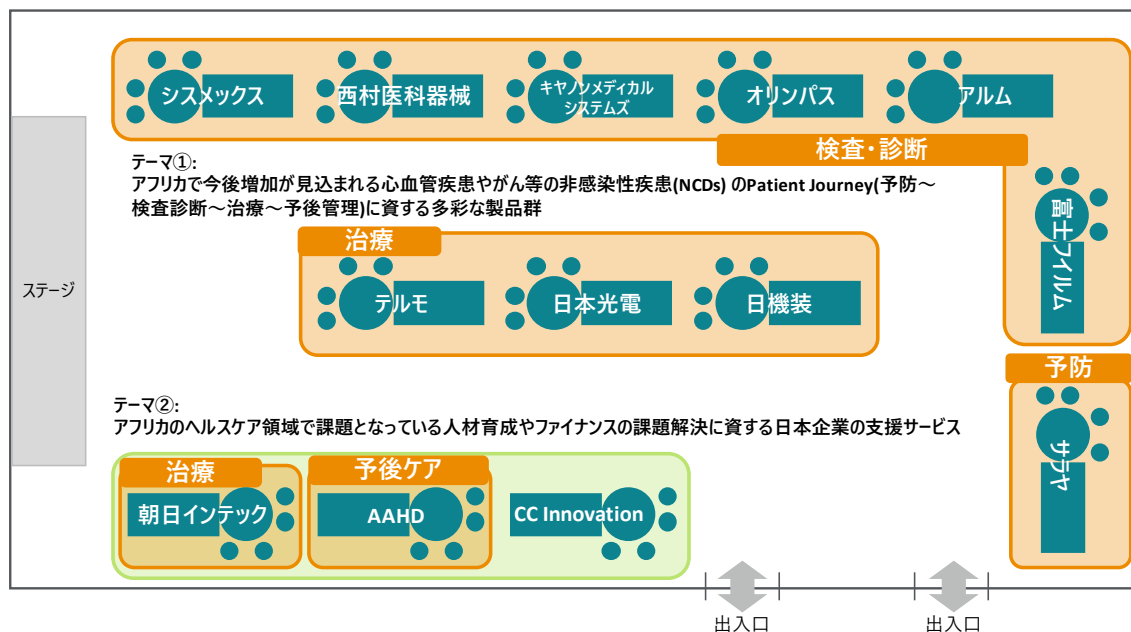
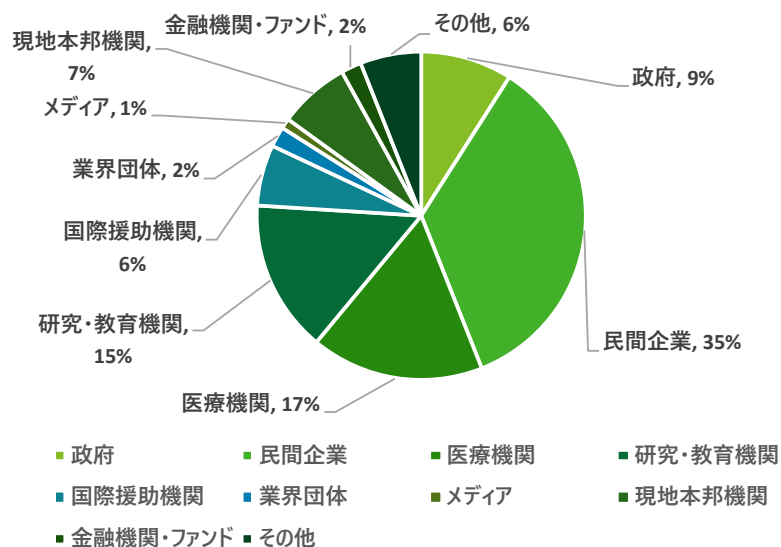


図 11 出展フロアレイアウト

(5) 来場者人数・内訳

1 日日本病院では、現地ヘルスケア分野関係者を中心に計 161 名の来場者を迎えた。そのうち、事前参加登録があった来場者は 83 名（登録者数 331 名中）、また事前登録がない当日の来場者は 78 名であった。来場者の所属種別の構成は下表の通りである。民間企業及び医療機関関係者による来場が目立ち、来場者の半数以上を占めた。出展企業関係者は約 50 名となり、来場者との対話を通じて日本企業との関係構築を進めた。

表 9 1 日日本病院来場者の所属種別内訳



ケニア現地の要人として、在ケニア日本国大使館から岡庭健大使（当時）、ケニア国保健省から Principal Secretary (PS)の Mr. Harry K. Kimtai (PS, State Department for Medical Services, Ministry of Health) 及び Ms. Mary Muthoni Muriuki (PS for Public Health and Professional Standards, Ministry of Health)、ケニア国議会から下院保健委員長 Hon. (Dr.) Pukose Robert が来場し、開催オープニングでのスピーチを実施するとともに、会場での日本企業出展ブースの視察を行った。

岡庭大使のスピーチ



保健省PS (Ms. Mary Muriuki)のスピーチ



保健省PS (Mr. Harry Kimtai)のスピーチ



国会保健委員長 (Dr. Pukose Robert)のスピーチ



（６） イベントの様子

出展ブースや会場の様子



要人による会場視察の様子



3.2 1 日日本病院開催アンケートの結果

（１） 来場者アンケートの結果

1 日日本病院の一般来場者に対して、1 日日本病院全体の満足度をはじめ、日本の医療機

器・ソリューションに関する理解度・関心について複数の設問を設定したアンケートを実施した。来場者合計 161 名のうち、61 名（約 38%）からアンケート回答を得た。アンケートの結果は以下の通りである。

1) 来場者アンケートの設問

分類		設問詳細
ケニア 1 日日本病院	総合評価	□1 日日本病院全体を通した総合的な満足度を5段階評価で教えてください。 (とても満足/満足/どちらともいえない/満足していない/全く満足していない) □1 日日本病院における展示会について、展示された製品についての理解を深めることができましたか。 (とても良く理解ができた/少し理解が深まった/恐らく深まった/深まらなかった)
	日本企業の製品・サービスに関して	□「予防」「検査」「診断」「治療」「予後」などの各段階において関心を持った製品について教えてください。 □金融及び人材育成サービス・ソリューションについて、関心を持ったことがあれば教えてください。
	HFCによるプレゼンテーション	□1 日日本病院において行われた、HFCのプレゼンテーションに対する評価を教えてください。
	日本企業全体に向けて	□日本企業はどの分野において強みを示すべきだと考えますか。(複数回答可) □医療機器を事業に導入するか検討する際に、重要な要素は何ですか?「その他」を選択する場合は具体的に記載してください。(上位2つの要素を選択してください) □日本製の医療機器を導入する際の最大の課題は何ですか?「その他」を選択する場合は具体的に記載してください。(上位2つの課題を選択してください)

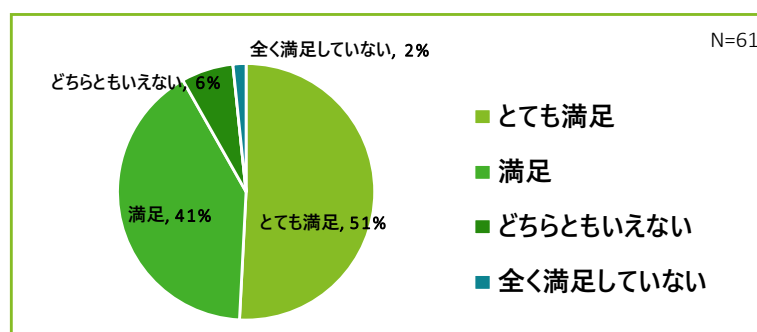
2) 来場者アンケート結果

【総合評価】

来場者からの 1 日日本病院全体に対する満足度は非常に高く、日本企業の製品に対する理解が深まるという結果となった。

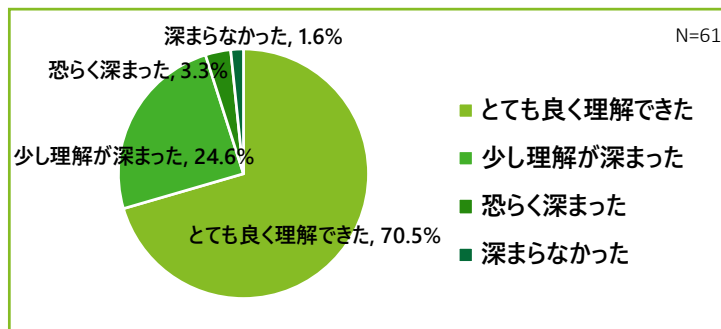
設問	1 日日本病院を通した総合的な満足度を 5 段階評価で教えてください。 (とても満足/満足/どちらともいえない/満足していない/まったく満足していない)
----	---

N=回答者数



設問	本日の展示会について、展示された製品についての理解を深めることができましたか？ (とても良く理解できた/少し理解が深まった/恐らく深まった/深まらなかった)
----	---

N=回答者数



【日本企業の製品・サービスに関して】

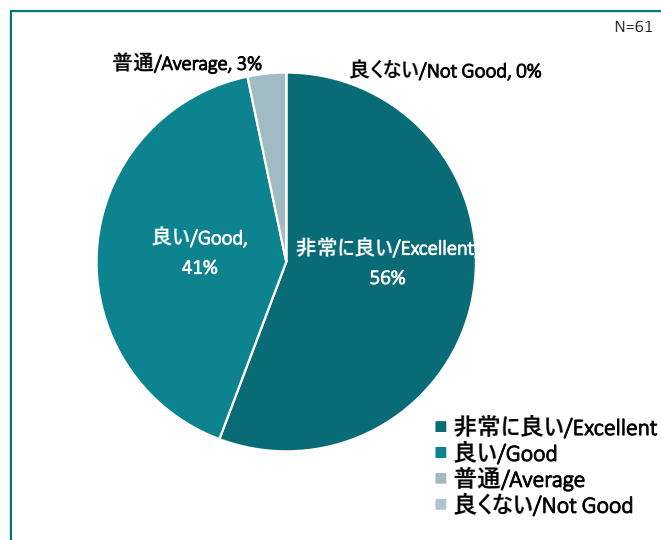
全体非公開

【HFC によるプレゼンテーション】

1 日日本病院において行われた HFC によるプレゼンテーションに対する評価は非常に高かった。

設問	HFC が行ったプレゼンテーションに対する評価をお聞かせください。 (非常に良い/良い/普通/良くない)
----	---

N=回答者数

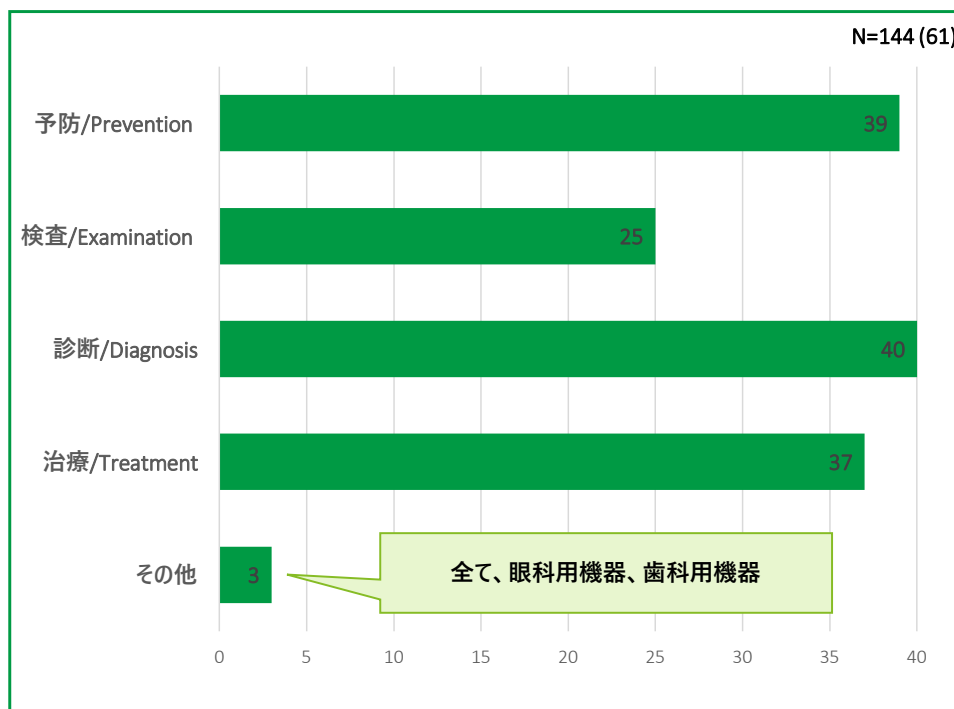


【日本企業全体に向けて】

「予防」「診断」「治療」の各分野において、ほぼ等しく日本企業の医療機器は強みがあると認識をされている。

設問	日本企業はどの分野において強みを示すべきだと思いますか？（複数回答可） （予防/検査/診断/治療/その他）
----	--

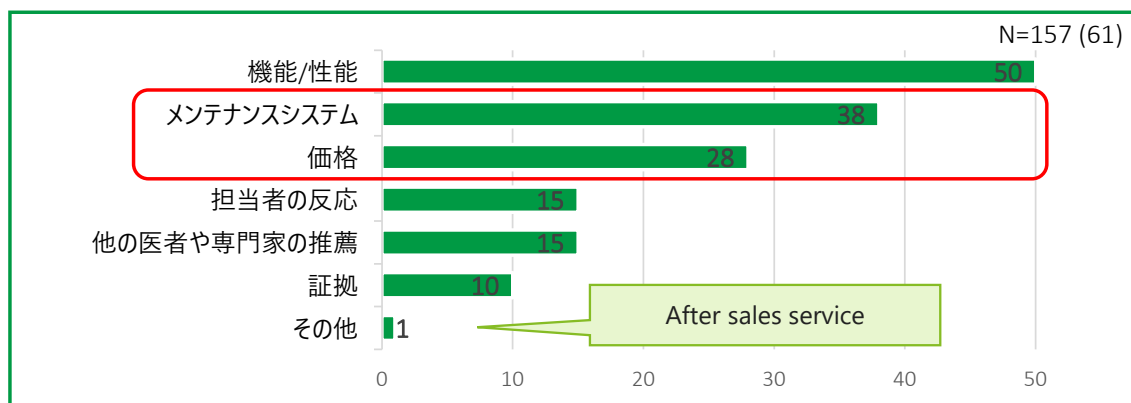
N=総回答数 ※ () 内数字は回答者の人数



医療機器導入の検討において、重要な要素として機器の機能・性能はもちろんのこと、次いで「メンテナンス」「価格」が重要な要素として捉えられている。アフターサービスの拡充、又は既存のメンテナンスサービスの効果的な周知が必要であることが分かる。更に、日本製品の購入ハードルとして価格が最も多く挙げられており、資金調達を可能とするファイナンスサービスとのセットでの医療機器導入を提案する必要性を示唆している。

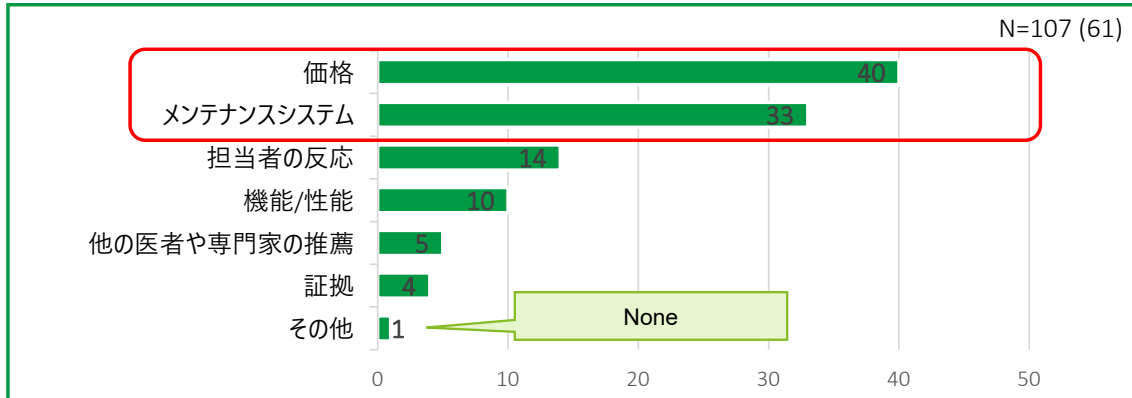
設問	医療機器を事業に導入するか検討する際に、重要な要素は何ですか？ （複数回答可）
----	--

N=総回答数 ※ () 内数字は回答者の人数



設問	日本製の医療機器を導入する際の最大の課題は何ですか？（複数回答可）
----	-----------------------------------

N=総回答数 ※（）内数字は回答者の人数



（２） 出展企業アンケートの結果

1 日日本病院に出展参加した企業 13 社に対して、1 日日本病院全体の満足度をはじめ、複数の設問を設定したアンケートを実施した。回答は 1 社 1 回答として、全社（13 社）より回答を得た。アンケートの結果は以下の通りである。

1) 出展企業アンケートの設問

分類	設問詳細
ケニア 1 日日本病院	満足度評価および本イベントで得られた手応え □ 1 日日本病院全体を通した総合的な満足度を 5 段階評価で教えてください。 （とても満足/ 満足/ やや満足/ どちらともいえない/ あまり満足していない/ 全く満足していない） □ 内閣官房のアフリカ健康構想関連事業について、ご意見・ご感想を自由にご記入ください。（自由記述） □ 1 日日本病院来場者からの反応・手応えはありましたか。 （非常に良い反応・手応えがあった / やや良い反応・手応えがあった/ 特に良い反応・手応えは得られなかった） □ （非常に／やや良い反応・手応えがあったと回答された方のみ） 差支えなければ、良い反応・手応えがあった相手（会社名や来場者名等）について教えてください。（自由記述） □ （非常に／やや良い反応・手応えがあったと回答された方のみ） 具体的にどのような良い反応・手応えを得られたかを教えてください。（自由記述） □ とくに良い反応・手応えは得られなかったと回答された方のみ） 良い反応・手応えを感じられなかった理由として考えられる事由があれば教えてください。（自由記述）※ 回答なし
各国際機関との 1on1 対話に関する評価	□ 参加した 1on1（IFC, HFC, Global Fund）を選択してください。（複数選択可） □ （IFC との 1on1 に参加した企業のみ） IFC との面談の成果や感想を教えてください。（自由記述） □ （HFC との 1on1 に参加した企業のみ） HFC との面談の成果や感想を教えてください。（自由記述） □ （Global Fund CCM との 1on1 に参加した企業のみ） Global Fund CCM との面談の成果や感想を教えてください。（自由記述）
今後のアフリカ市場への展開について	□ 今後のケニア及びケニア以外のアフリカ市場への展開方針について、差し支えない範囲でお教えてください。（自由記述） □ 今後、アフリカ市場への展開に関して、日本政府に期待する支援・取組についてご記入ください。（自由記述） □ （昨年度 1 日日本病院に出展した企業） 昨年度の参加後の成果があれば具体的に教えてください。（自由記述）

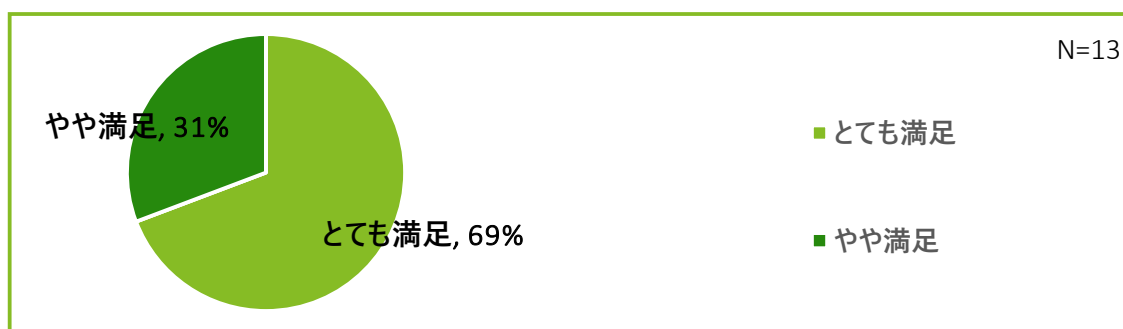
2) 出展企業アンケート結果

【満足度評価及び本イベントで得られた手応え】

出展企業の満足度は全体的に高く、「交流の促進」「今後の活動継続への期待」「企業単体では難しい活動の実現」等における好意的なコメントが多く見られた。

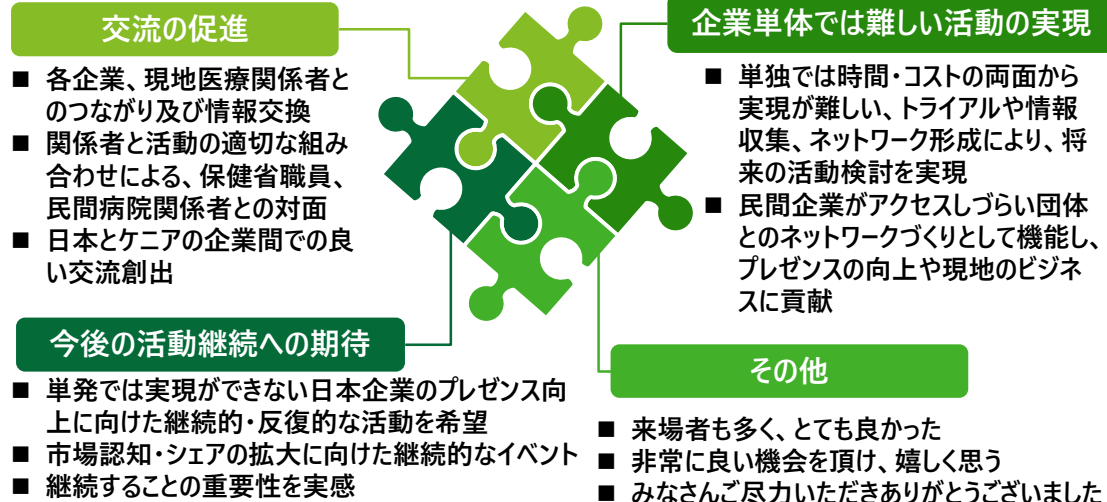
設問	1 日日本病院を通した総合的な満足度を5段階評価で教えてください。 (とても満足/ 満足/ やや満足/ どちらともいえない/ あまり満足していない/ 全く満足していない)
----	--

N=回答者数



設問	内閣官房のアフリカ健康構想関連事業について、ご意見・ご感想を自由にご記入ください。(自由記述)
----	---

【事業・イベントに対する意見】



以下は、設問「内閣官房のアフリカ健康構想関連事業について、ご意見・ご感想を自由にご記入ください」に対する回答の全文である。

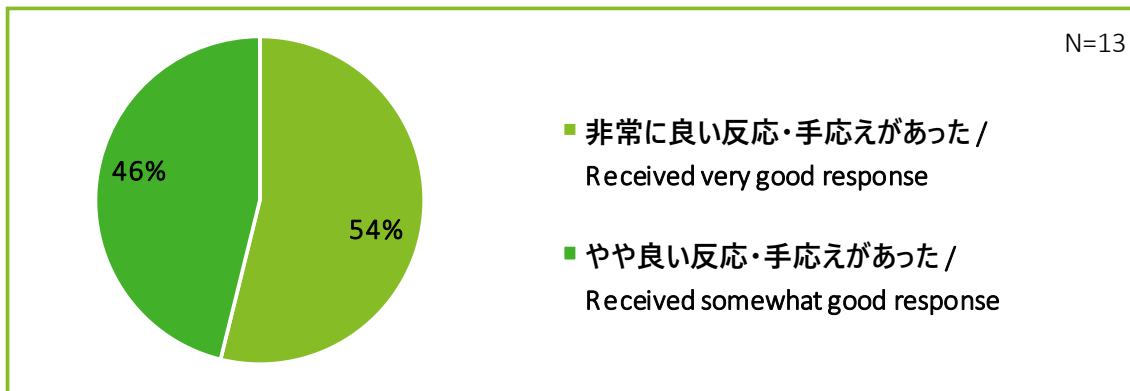
【回答全文】

■	各企業様、現地の医療関係者様との繋がりができ、より幅広く情報交換ができる機会となりました。誠にありがとうございました。
■	来場者も多く、とても良かったです。
■	今回のような有意義な活動が継続される事を切に希望します。良い企画でも単発で終わると企業側はどこかで息切れし、結局日本のプレゼンスが上がらないように思います。特にアフリカは日本企業のプレゼンスが弱い認識ですので、官民連携で何度も仕掛ける、という態度が必要ではないかと思います。
■	<u>単独では時間的、コスト的に難しいトライアルや情報収集、ネットワーク形成を進めることができ、将来的な活動検討を進めるにあたり非常に助かりました。</u>
■	Well organized, right mix of stakeholders and activities. We were happy to meet with the Ministry of Health officials as well as private sector hospitals.
■	非常に良い機会を頂け、嬉しく思います。
■	ケニアにおいて弊社の市場認知度と市場シェアは低いので、まずはお客様に認知していただく必要があります。昨年に続き、今年も1日日本病院に参加させていただきましたが、 <u>継続性が大切だと思いますので、是非、来年も引き続き「1日日本病院」などのイベント企画をお願いしたいです。</u>
■	<u>日本企業のプレゼンス向上のプラットフォーム、現地での（民間企業が直接アクセスしにくい団体との）ネットワーキングづくりとして機能しており、現地ビジネスに貢献している手応えを感じています。</u>
■	<u>継続することの重要性を実感しました。今後とも宜しくお願い致します。</u>
■	みなさんご尽力いただきありがとうございました。
■	1日日本病院、その後の各主要機関におけるステークホルダーとの面談、訪日対応等、今後も継続的にこのような施策を実施頂く事で日本のプレゼンス向上を期待したいと思います。
■	This was a great initiative that gave us good exposure thus contributing to our sales and marketing initiatives. We had great interactions between both Japanese and Kenyan companies at the venue. We Thank the Cabinet Secretariat and Deloitte Tohmatsu Team for extending the invitation to us and was much appreciated. Keep up the Great Work!!
■	The Project is timely and necessary. It provides the beneficiaries real access to advanced medical equipment as well as knowledge transfer and <u>can be a powerful tool for “Medical Diplomacy”</u> a showcasing and important gift from Japan to the rest of the world (particularly low- and middle-income countries).

また、出展企業全社から、教育・医療機関、政府機関、国際機関・ファンド等、幅広い来場者から、何等かの良い反応・手応えを受けたという回答を得た。教育・医療機関から良い反応・手応えを得られた回答した企業が多く、中には具体的なパートナーシップ締結の打診を受けた企業もいた。

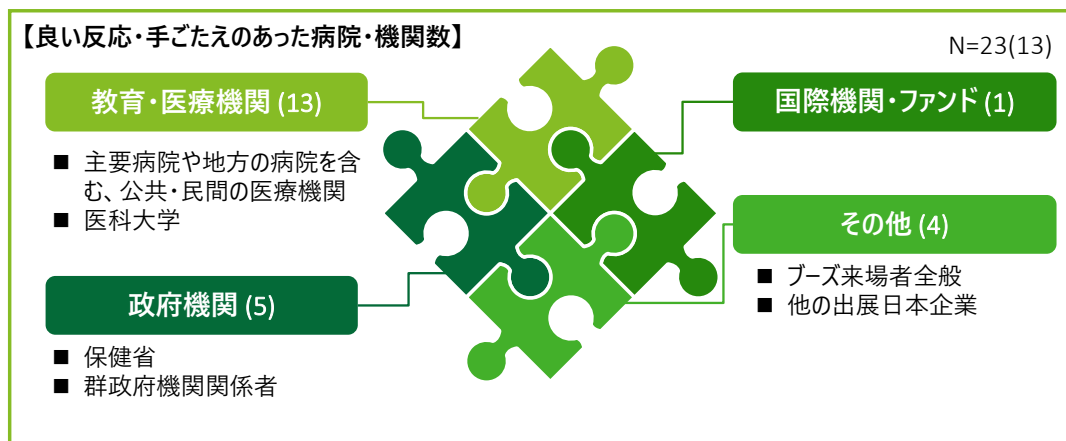
設問	1日日本病院来場者からの反応・手応えはありましたか。（択一選択） （非常に良い反応・手応えがあった / やや良い反応・手応えがあった / 特に良い反応・手応えは得られなかった）
----	---

N=回答者数



設問	(非常に／やや良い反応・手応えがあったと回答された方のみ) 差支えなければ、良い反応・手応えがあった相手(会社名や来場者名等)について教えてください。(自由記述、複数回答可)
----	---

N=総回答数 ※ () 内数字は回答者の人数



【国際開発金融機関・国際ファンドとの個別面談に関する評価】

個別面談は1スロット30分という短時間で実施したため、具体的な連携等の進展は対話の中では見られなかったものの、面談した国際開発金融機関・国際ファンドと今後につながる関係構築や、国際開発金融機関・国際ファンドを通して外部の関連組織とつながる等の成果を得られた企業もいた。

設問	面談の成果や感想を教えてください。(自由記述)
----	-------------------------

IFC	■ 関係者とのつながり構築 ➢ Africa Medical Equipment Facility (AMEF) の担当者を紹介してもらうことができた。 ■ 今後の連携につながるディスカッション ➢ 今後のパートナーシップの可能性について合意した。 ➢ 提案製品の実現可能性及び持続可能なスケラビリティ確立をすることで、IFC の支援への関心を得られるだろう。
-----	--

HFC	■ 具体的・詳細なファイナンススキームや条件ははっきりしなかったように思うので、別途協議を続けたい。 ■ HFCの援助対象としては“Turnkey Project⁵⁷⁾”に意欲的で資金注入を必要とする中小企業であるとのこと。弊社のような医療機器企業よりむしろ、医療施設や医療製品のサプライヤーがターゲットのようであった。 ■ 前向きに話し合い、パートナーシップの可能性を追求することで合意した。
GF	■ 資金調達、鎌状赤血球症とマラリアとの関連性などに触れ、素晴らしい議論となった。 ■ マラリア・HIV 検査に関する意見交換を行った。またケニアにおける Global Fund 資金受入責任機関 (Principal Recipient)⁵⁸⁾である AMREF(マラリア・HIV 分野)、Red Cross (赤十字社) (災害地域の医療機関や緊急に使われる機材整備)を紹介いただいた。

【今後のアフリカ市場への展開について】

設問	今後のケニア市場及びケニア以外のアフリカ市場への展開方針について、差し支えない範囲でお教えてください。(自由記述)
----	---

今後のケニア市場及びケニア以外のアフリカ市場への展開方針については、回答が主に①「医療水準向上・UHC 推進に寄与すること」②「現在の活動の維持・拡大による定着を図ること」③「ケニアだけでなく周辺国にも展開を広げること」の3つに分類された。

①に関しては、機器・サービス販売だけではなくケニアの保健課題を捉えた医療人材トレーニングや一次医療の拡充等のプロジェクトと合わせた機器・サービスの提案を行っていく、と回答した企業が見られた。②では、ケニア国内で展開している既存ビジネスの維持・拡大の方策に関して 1 日日本病院への参加を通して具体的な示唆やアイデアを得たという旨の回答が得られた。③に関しては、ケニアを足掛かりにして他アフリカ諸国への横展開を目指したい、という企業が見られた。

設問	今後、アフリカ市場への展開に関して、日本政府に期待する支援・取組について自由にご記入ください。(自由記述)
----	---

アフリカ市場への展開に関して日本政府に期待する支援・取組としては、類似イベントを継続してほしいという要望をはじめとして、ODA・政府間プロジェクトを通じた日本企業の巻き込みや日本企業支援、支援のエコシステムや主要ステークホルダーによるコンソーシアムを構築すること等に対する要望が挙げられた。

類似イベントの実施	■ 展示会やKOL 訪問、面談設定等 ➢ 現地代理店や事務所人員帯同による各種イベントの実
-----------	--

⁵⁷⁾ 完成した製品として任意の購入者に販売できるように構築する業務プロジェクトの一種

⁵⁸⁾ Global Fund の資金の受領者として一義的な法的責任を負う組織 (Principal Recipient :PR)。供与される資金の適正管理や事業の遂行に責任を負い、事業実施組織 (Sub Recipient :SR) に支給される。PR となる組織は案件ごとに決定されるが、保健省や国家エイズ委員会など政府機関と、NGO や宗教組織、企業など民間組織の双方が PR となることも多い。(出所 <https://fgf.jcie.or.jp/global-fund/structure/>)

	施により、新たな議論やトピックが生まれ、政府や現地との個別相談に発展する ■ 日本メーカーの技術と品質を浸透させ、アフリカ進出をバックアップするためアフリカ他国での類似イベント実施 ➤ アフリカ各国で見られる、安価な中国製品に流れてしまいがちな現状の奪還
プロジェクトの案件形成	■ 政府間での協力案件への、日本企業巻き込みによる案件形成支援
医療機器関連 ODA の展開	■ 修理サービスや保険契約等も含めた医療機器関連の ODA を展開・増額 ■ ODA を通じた日本の医療機器に関する認識向上
より一歩踏み込んだ支援	■ 国際公共調達や輸入規制緩和に関する具体的支援 ■ 政策立案者との連携、資金援助の申請支援、日本のベストプラクティスのアフリカへの移転などの支援 ■ アフリカの医療従事者の持続可能な勤務環境の整備・構築 ➤ 十分な教育を受け、自国できちんと働き、見合った対価を受け取ることができる医療インフラを支えられる環境の構築
投融資関連支援	■ 補助金以外にも融資を受けられるようなスキームの整備 ■ 日本式病院建設、運営支援等、大型インフラへの投資 ■ 直接的な財政支援
支援のエコシステム及びコンソーシアム形成	■ エコシステムを包括的に支援し、主要ステークホルダーによるコンソーシアムを形成 ➤ 長期的に持続可能に影響を与え続け、関与の維持が重要 ➤ 日本の専門知識だけでなくノウハウの活用及び、アフリカ大陸全体での日本企業の市場拡大に繋がる

設問	(昨年度 1 日日本病院に出展した企業のみ) 昨年度の参加後の成果があれば具体的に教えてください。(自由記述)
----	---

昨年度も 1 日日本病院に参加した出展企業 5 社からは、昨年度からの成果として、顧客の開拓や製品への認知向上という成果のみならず、1 日日本病院をきっかけに製品の受注販売ができたことや国際機関の生の入札情報をキャッチできたという具体的な成果に繋がった事例が挙げられた。

3.3 1 日日本病院成果報告会の開催

対面とオンラインのハイブリッド形式で、1 日日本病院の実施報告及び成果発表を目的とした報告会を開催した。また、当該報告会後には参加者間のネットワーキングを促す参加者交流会も併せて実施した。

タイトル	アフリカ健康構想における保健課題解決を目指す日本企業交流セミナー ～ケニア 1 日日本病院の成果と展望～
開催日時	2025 年 1 月 9 日（木）16:30-19:20（日本時間）
開催場所	対面（丸の内国際ビル）／オンライン
開催内容	1. 開会挨拶 2. 1 日日本病院開催概要の報告（事務局） 3. 1 日日本病院出展企業 13 社による成果発表 4. 講評・質疑応答 5. 閉会挨拶 6. 参加者交流会（対面参加者のみ）

（1） プログラム

当該報告会のプログラムは下表の通りである。

表 10 成果報告会のプログラム

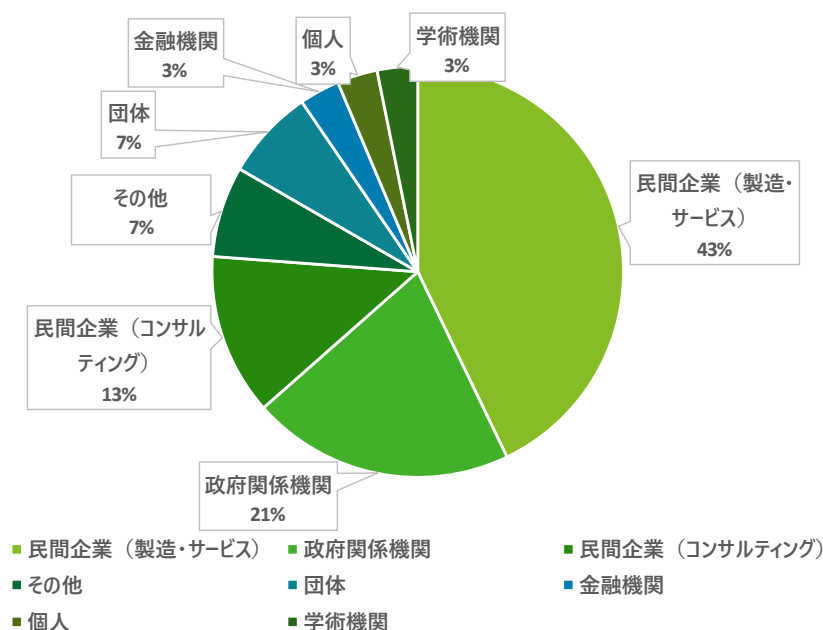
プログラム	概要	登壇者	時間	
1. 開会挨拶	・ 開会挨拶	内閣官房 鈴木秀生 国際保健担当大使	5分	16:30-
	・ アフリカ健康構想事業概要説明	内閣官房 片岡真理華 参事官補佐	5分	16:40
2. 1 日日本病院開催報告	・ 1 日日本病院の開催概要説明	トーマツ	5分	16:40-
	・ 1 日日本病院出展企業による成果発表	① 朝日インテック（オンライン） ② アルム ③ AA Health Dynamics ④ オリンパス ⑤ キヤノンメディカルシステムズ ⑥ サラヤ ⑦ CC Innovation Africa（北國銀行）（オンライン） ⑧ シスメックス ⑨ テルモ ⑩ 日機装（オンライン） ⑪ 西村医科器械（オンライン） ⑫ 日本光電（オンライン） ⑬ 富士フイルム	各社3分程度 約45分	17:30
3. 講評・質疑応答	・ アフリカ健康構想有識者及び日本政府・関係機関による講評 ・ 参加者からの質疑	講評者 ・ 諏訪の杜病院院長/Forest Japan Medical Center Director 武居光雄氏 ・ AA Health Dynamics 代表取締役 原健太氏 ・ 厚生労働省 ・ 経済産業省 ・ JICA	35分	17:30-18:05
4. 閉会挨拶	・ 謝辞／閉会挨拶	内閣官房 三浦聡 企画官	5分	18:05-18:10
5. 参加者交流会	・ 会場参加者による交流（軽食有）	－	70分	18:10-19:20

（2） 報告会の参加者

当該報告会では、登壇企業からの参加も含めて計 126 名の参加を得た。そのうち、会場での対面参加は 64 名、オンラインでの参加は 62 名であった。参加者の所属種別の構成は下表の通りである。

表 11 1 日日本病院成果報告会参加者の所属種別内訳

N=126



1) 登壇企業

1 日日本病院に出展した以下の 13 社が参加し、成果発表を行った。

ご登壇企業			
朝日インテック株式会社		シスメックス株式会社	
株式会社アルム		テルモ株式会社	
AA Health Dynamics株式会社		西村医科器械株式会社	
オリンパス株式会社		日機装株式会社	
キャノンメディカルシステムズ株式会社		日本光電工業株式会社	
サラヤ株式会社		富士フイルム株式会社	
CCイノベーションアフリカ （北國フィナンシャル・ホールディング）	 		

2) アフリカ健康構想有識者

諏訪の杜病院院長/Forest Japan Medical Center Director 武居光雄氏

AA Health Dynamics 株式会社代表取締役 原健太氏

3) 政府関係者

内閣官房（主催）、厚生労働省、経済産業省、独立行政法人国際協力機構

4) 事務局

有限責任監査法人トーマツ

5) 一般参加者

一般からは上表の通り、ヘルスケア分野のメーカーやサービス企業を中心に参加を得た。

(3) 当日の様子



(4) 出展企業の主な成果や今後の展開

当該報告会で出展企業から発表された主な成果や今後の展開の要旨は以下の通りである。

企業名	主な成果／今後の展開
朝日インテック株式会社	● 展示会に参加したことで、新たな繋がりができ、将来のビジネスにつなげることができた。具体的には、ケニアのグループ病院より、心臓科（カテラボ）新設の協業のための顔合わせミーティングを持つことができた。展示会参加企業と直接繋がりを持つことで、現地での購入の話を進めることができた。 ● 成果の更なる活用として、ケニアだけでなくアフリカ全土を視野に入れて、ハートセンターを立ち上げ、事業を発展させていきたい。
株式会社アルム	● ポータブル医療機器、患者情報記録アプリ、医療者間コミュニケーションプラットフォームとをパッケージ化した JoinMobileCare について、そのポータブル性や価格帯が現地のニーズともマッチしていることを確認できた。 ● 結核スクリーニングの提供など、同パッケージのアフリカ展開において特にニーズのあるユースケースを把握することができた。 ● ソリューションの導入検討に際し、活用し得るファイナンススキームのオプションについて、理解が深められた。

AA Health Dynamics 株式会社	● Aga Khan Hospital とやっていることが近いこともあり、今後連携していくことを約束できた。 ● Avenue Hospital とは医療トレーニングを行うことを検討している。 ● IFC などの国際スキームでは5億から10億の融資案件しかできないということで、自社のサービスは医師個人の小口のファイナンスという意味で有用であると認識できた。今後、数名の個人の医者から小口のファイナンスを使いたいということで相談を受けた。
オリンパス株式会社	● これまであまりリーチできていなかったカウンティからの引き合い、旧製品からの更新需要を獲得することが出来た。また当日訪問された既存顧客とは、更なる関係強化を図ることができた。 ● 今回参加された他日系企業との関係強化、ネットワークを増やす事ができた。 ● 今後はこれら引き合いを確実に実販売に繋げられるよう継続的なフォローアップを実施していく。 ● またシミュレーターで得られた分析、知見に基づき、内視鏡を正しく使える医師を継続的に増やすための支援を実施し、現地での技術向上に貢献していく。
キヤノンメディカルシステムズ株式会社	● 既存顧客との関係強化、現地関係者とのコネクション強化に繋げることができた。 ● 長期的な視点に基づくより強い覚悟やあきらめない粘り強さなど、継続的な事業推進における課題感を把握することができた。
サラヤ株式会社	● 現地展開のポテンシャルを確認することができた。医療従事者、行政担当者等、幅広く反響を確認でき、設置希望のクリニックや代理店希望の話もあり、活動領域の拡大可能性を確認できた。 ● 今後は、現地許認可対応の調査・推進を行い、医療機器の承認申請を行えるようにしていきたい。加えて、現地におけるパートナーの確保やビジネスの拡大を検討したい。
CC Innovation Africa Ltd(北國FHD)	● 約30社と面談を行った結果、全体的なニーズを把握することができた。比較的安定している医療機関でもファイナンス需要は高く、金融機関を探している。日本円による融資のニーズが極めて高く、リーススキームに関しても受け入れられやすい傾向にある。途上国の現地金利の高さがネックになっているので上記ニーズに繋がっていると考えられる。 ● 今後の方向性として、日本の医療機器の輸出拡大に向けたファイナンス商品の拡大を目指す（日系医療機器メーカー及び代理店と連携したリテールファイナンス）。対象はアフリカ企業を想定しており、リース等のスキームを活用することでリス

	クを抑えて長期的に対応することが可能である。 ● 日系医療機器メーカーの代理店向けのトレードファイナンスも同時に推進することを検討する。 ● 対象は大型医療機器を中心に想定しているが、小型医療機器向けファイナンスビジネススキーム構築を目指す日系企業等とも連携して、日本全体の医療機器輸出拡大に向けて協業していく。
シスメックス株式会社	● マラリア対策のポリシーメーカーである保健省やカウンティ保健部門などの公的機関に加え、資金援助などを行うドナー機関など幅広い関心を得ることができた。政府及び関係機関との関係性強化にも繋がった。 ● CD4 検査における競合に対する優位性を訴求できた。 ● 今後はステークホルダーとの連携を強化するとともに、調達機関からの調達などの具体的な案件の形成や実現を目指していき、ケニアでの実績を他国においても展開していきたい。
テルモ株式会社	● Global Fund との対話を通じて、今後のアクションのヒントを得た。マラリアと鎌状赤血球症の関連性から介入できる可能性があることを把握できた。 ● 今後は、1 日日本病院で得たコネクションを活用しプロジェクトを推進していきたい。
西村医科器械株式会社	● 新たな顧客開拓、機器の知名度拡大、キャノン製品代理店として、ケニアで販売、設置、サービス、医療機器登録を行っていることを現地の病院関係者に広めることができた。
日機装株式会社	● 2023—2024 年度の 1 日日本病院の参加を通じて、商品の認知度を高めることができ、新規顧客開拓に繋げることができた。 ● 新製品の登録が完了し 2024 年度に販売することができた。
日本光電工業株式会社	● 一企業ではアプローチできないケニア政府関係者、Key Opinion Leader たちとの関係強化に繋げることができた。 ● 日本光電の理念・技術・品質をアフリカに浸透させる契機にするとともに、現地の社員の士気の高まりにも好影響を与えた。
富士フイルム株式会社	● 日本の医療機器メーカーとして一定の認知はされているが、日本政府事業に参画する企業の一つとしてさらなるプレゼンス向上を図ることができた。 ● 現地病院施設とのコネクション強化にもつながった。

（５） 報告会参加者アンケートの結果

当該報告会の参加者に対して、満足度やアフリカビジネス展開の関心等への複数の設問を設定したアンケートを実施した。一般参加者合計 126 名のうち、57 名（約 45%）からアンケート回答を得た。アンケートの結果は以下の通りである。

1) 報告会参加者アンケートの設問

分類		設問詳細
1 日日本病院成果報告会	回答者情報	☐ 属性 （政府関係者/ 企業聴講者/ 登壇企業関係者/ 独立行政法人職員/ 医療機関関係者・医療従事者/ その他）
	報告会に関する設問	☐ 本報告会の満足度をご回答ください。 （大変満足している/ 満足している/ どちらともいえない/ どちらかといえば満足していない/ 満足していない） ☐ 特に関心の高かった/ 勉強になったプログラムをご選択ください。（複数回答可） （登壇企業による成果発表/ 有識者及び政府機関関係者による講評/ 参加者交流会/ その他）
	事業全体に関する設問	☐ 今後、アフリカ健康構想関連のセミナー等で取り上げてほしいテーマや課題は何ですか。（自由記載） ☐ アフリカ健康構想に関連するビジネス展開に向けて、今後どのような支援を期待しますか。（複数回答可） （市場調査/ ネットワーク構築支援/ 規制情報の提供/ その他） ☐ 本日のセミナーやアフリカ健康構想の取組に関しまして、ご意見がございましたらご自由にご記入ください。

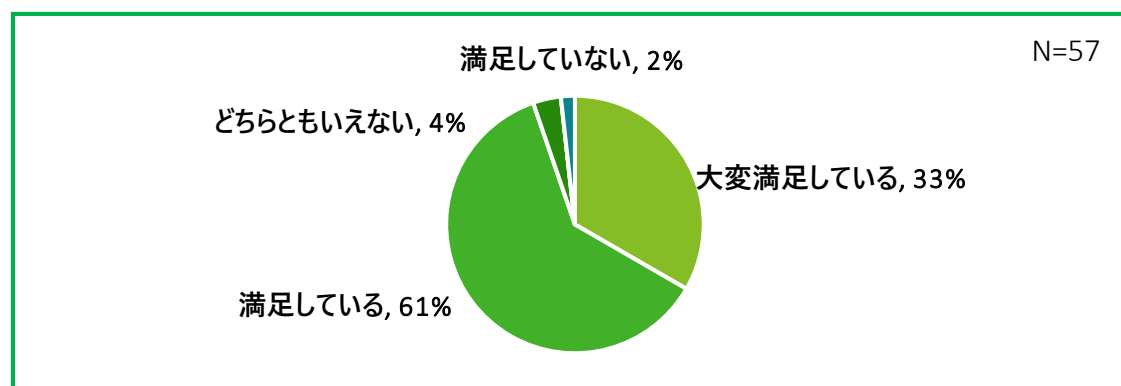
2) 報告会参加者アンケート結果

【報告会に関する設問】

当該報告会の参加者満足度は高く、「大変満足している」「満足している」との回答は全体の 9 割を超えた。

設問	本報告会の満足度をご回答ください （大変満足している/ 満足している/ どちらともいえない/ どちらかといえば満足していない/ 満足していない）
----	---

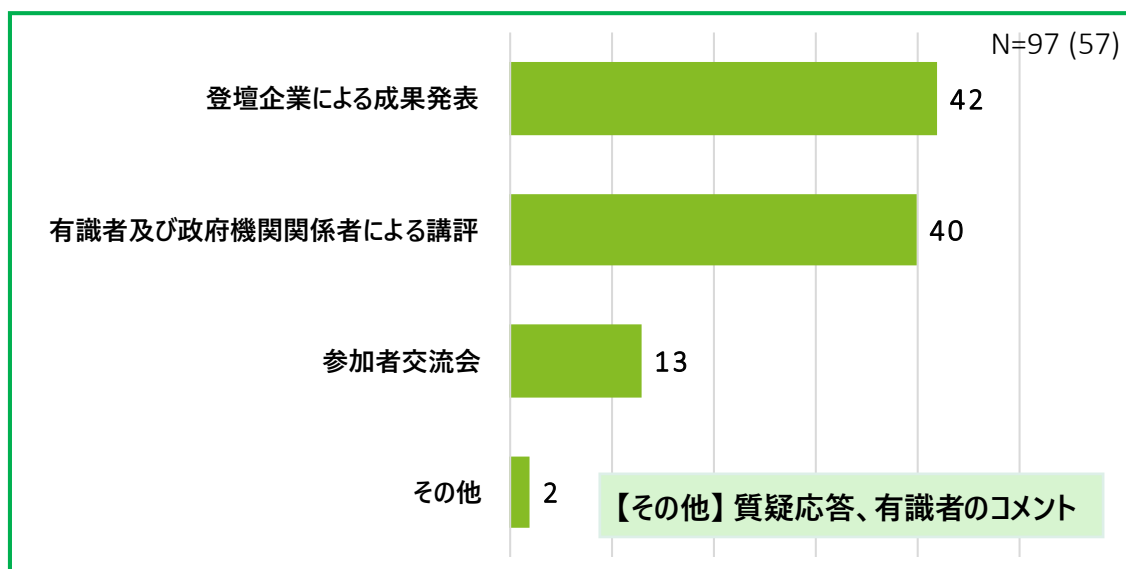
N=回答者数



報告会プログラムの中では、登壇企業による成果発表とともに有識者及び政府機関関係者の講評への関心が高かった。

設問	特に関心の高かった/勉強になったプログラムをご選択ください。（複数回答可） （登壇企業による成果発表/ 有識者及び政府機関関係者による講評/ 参加者交流会 / その他）
----	---

N=総回答数 ※ () 内数字は回答者の人数



【事業全体に関する設問】

今後のアフリカ健康構想関連で取り上げてほしいテーマとしては、以下の通りである。とくに、情報収集が困難になりがちなアフリカからの現地情報の発信に期待が寄せられている。

設問	今後、アフリカ健康構想関連のセミナー等で取り上げてほしいテーマや課題は何ですか。（自由記載）
----	--

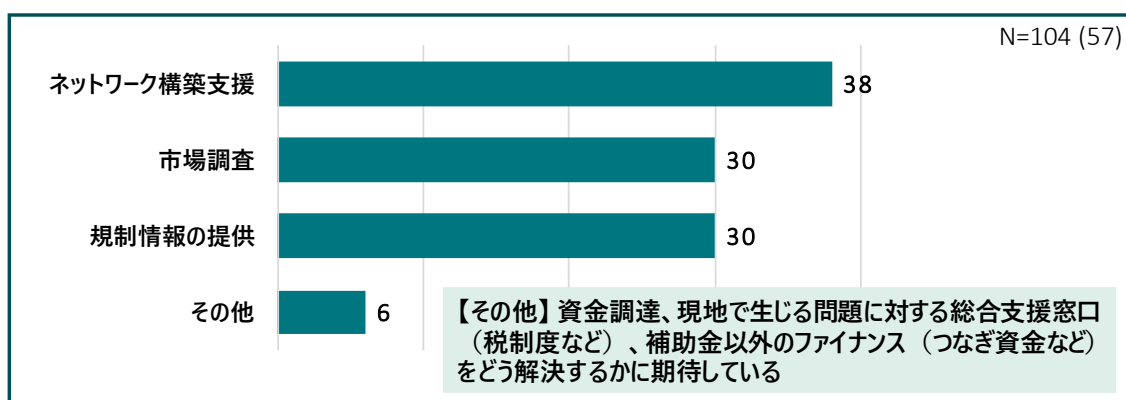
現地の情報	■ 医療機器関連法規制、製品登録におけるプロセス、現地医療機関の詳細情報 ■ 現地情報収集に向けてのブレインストーミング的な活動 ■ 医学部や医療ライセンスの可能性 ■ NCDs 対策、病院整備計画 ■ IFC 等の日本企業への期待・ニーズ ■ アフリカ諸国関係者によるニーズ説明
枠組みの紹介	■ 活用可能なスキーム(政府機関提供) ■ 医療人材育成制度
対象範囲・国の拡大	■ 歯科関連の可能性について ■ 衛生まで範囲を拡大してほしい ■ AI の種類別の需要やターゲット層、背景 ■ セネガルへの事業拡大 ■ アフリカ各国の違い・特性

ビジネス関連	■ 日本企業の進出状況(進捗)、販売方法、売上高 ■ 医薬品等の進出、流通について ■ 資金調達、マーケティング
--------	--

アフリカ健康構想事業に期待する支援としては、ネットワーク構築支援が上位となる結果となった。また、市場調査や規制情報の提供にもほぼ等しく期待が寄せられたほか、アフリカビジネス展開における資金調達に関する施策への要望も挙がった。

設問	アフリカ健康構想に関連するビジネス展開に向けて、今後どのような支援を期待しますか。（複数回答可） （市場調査/ ネットワーク構築支援/ 規制情報の提供/ その他）
----	--

N=総回答数 ※（）内数字は回答者の人数



報告会やアフリカ健康構想への全般的な意見としては、日本企業間での連携や事業範囲（国・分野）の拡大への希望などが挙げられた。

設問	本日の報告会やアフリカ健康構想の取組に関しまして、ご意見がございましたらご自由にご記入ください。（自由記述）
----	--

報告会（発表内容・講評）	■ コンパクトながらに成果を報告いただき、有意義な時間となった。 ■ 多くの企業が現地の方々の自立を目標として支援されていることが分かり非常に勉強になった。また、予防から治療後のケア、人材育成、資金確保と多角的に支援する必要性を学んだ。 ■ 武居氏のコメントは非常に勉強になった。
報告会（プログラム・運営）	■ 企業からの発表時間が短かったと感じたが、交流会があったことにより補完できた。 ■ 時間が限られる中で謝辞など儀礼的な発言が多く、内容が薄かった。
日本企業間の連携	■ 今回収集した情報や繋がりを活かして、日本のプレゼンス向上、日本医療機器輸出拡大に向けたソリューション（ファイナンス）を図っていききたい。今回参加された日系医療機器

	メーカーとも広く連携をしていきたい。 ■ 引き続き JAPAN の一員として参加していきたい。
対象国・事業拡大への期待	■ 清潔な衣類を着る「衛生」も健康構想の中を含めてほしい（ランドリービジネス）。 ■ 医師不足に関して AI による補助がどの程度役に立つのかに関心があるため、今後のセミナーで取り上げてほしい。 ■ セネガル（医療機器メンテナンス）向けの事業における内閣官房との協議を希望する。 ■ Memorandum of Cooperation（MoC）締結国の取組のみならず拡大を希望する(南アフリカ、エチオピア、エジプトなど)。

第4章 まとめ・提言

4.1 「アフリカ保健市場の現地スキームに関する調査本業務」からの提言

ここでは、第2章に取りまとめた内容とは別に、ご協力いただいた有識者からの本事業に対する助言や指摘を取りまとめる。

(1) アフリカで事業展開を行った事例の分析と要点整理

過去、日本政府・関係機関等の公的支援を受けアフリカで事業展開していた事業者も必ずしも成功への一本道を辿った訳ではなく、何かしらの大きな理由により撤退や中座を余儀なくされた例もある。困難ではあるが、それらの要因を掘り下げることも重要である。

例えば、前提条件や目標で調査事業を開始・展開し、それらに到達できない事象が、現地特有のリスクに由来するものであるか、或いは、製品・サービスの質や価格が現地ニーズに合っていない等別の要因があるかを分析することが必要である。成功例だけでなく、アフリカからのビジネス撤退・中断事例についても掘り下げて、留意点や課題を現在の議論よりも明確化出来れば、今後アフリカ市場への進出を検討している企業等に対して同じ轍を踏まない為の示唆を提示することができ、有益と考えられる。

(2) 対象企業の属性（大企業／ベンチャー企業）に応じた金融支援の促進

有識者からは「資金力のある大企業と比較し、中小・ベンチャー企業は最初の資金調達から課題である」という指摘もあった。アフリカ市場への果敢な事業の取組について、リスク面を中心に評価するのではなく、事業可能性及び社会的価値を精査した上で出資や融資促進に繋がるよう、日本の金融機関等による支援を促進する施策が求められている面もある。

また、日本の金融機関の支援が少ないことに加え、国際金融機関の支援は1件当たりの規模が通常は5億円程度以上と大きいため、中小・ベンチャー企業には敷居が高いという指摘もあった。一方で、国際開発金融機関は、社会的価値は重視するもののIFC等では投融资回収の見込みを評価しており、その中では現地代理店に過度に依存せず現地拠点の設立など中長期的にアフリカ現地で腰を据えてビジネスをするという日本企業のコミットメントを見ている面もあるため、大企業が国際開発金融機関の支援を得る場合は事業体制面の検討も重要である。

(3) アフリカ保健市場で重要なNPO／NGO団体情報の整理

有識者より「アフリカ保健市場では（欧米系含め）NGO／NPOが重要な役割を担っている」という指摘を受けている。アフリカ保健市場への進出の水先案内人としての役割を含

め、企業や研究機関では容易にアクセスできないコミュニティ等に根差した NPO/NGO 情報が重要であり、一般情報として取りまとめることも有益と考える。例えば、OUI Inc の事業展開には、アフリカとアジアの 30 ヶ国以上で医療従事者のトレーニング、眼科手術の提供、障害者の支援、女性の健康の改善等を実施している英国系 NGO である Sightsavers の協力を得ることで、KOLs との関係構築や商談を容易化することができた事例もある。

このように、Patient Journey の各分野で活躍する NPO/NGO 団体は存在しており、分野別に NPO/NGO の特徴や連絡先が整理されると、日本企業にも有益と考えられる。

（４） 相手国政府への更なる UHC 推進

有識者からは、より重点的な UHC 推進の重要性が挙げられた。UHC は日本が牽引役としてアフリカ各国にも知られており、TICAD 等の国際会議の場でも、日本政府・関係機関等が主催する形で、世界銀行等の国際開発金融機関や国連機関も参加するイベントやディスカッションが開催されている。ケニアやガーナを含め、UHC 推進を保健政策の中心に据える国も少なくない。日本の知見を活用して、それらの国の状況に合わせた UHC 推進への道筋を示すだけでなく、実際のサポートが必要である。

例えば、インフォーマルセクターの組合化や税制度の整備等を通じた公的予算のための財源確保から資金運用まで公的な財政能力の強化が重要である。相手国の保健システムの基盤が強固になれば、本事業での議論の中心が資金（主に公的支援スキームに依存）ではなく、より高度な UHC 達成に向けた企業のビジネス展開の手法に代わることができるはずである。UHC 推進は個別企業の事業推進ではなく、ビジネス基盤整備に関するものであり、UHC の牽引役としての日本政府の役割への期待が大きい。有識者からも、相手国の UHC 導入や達成を推進すべく、例えば専門家を保健省に 1 人常駐させるだけでなく、大掛かりな働き掛けや支援を実施する重要性について指摘があった。

（５） ワンストップの相談窓口

上述（１）で述べた撤退や中座にも関連し、事案が生じた際（例：相手国の税務署等の公的機関とのトラブルや不当な訴訟等）の相談窓口が少なく、既存の日系公的機関の窓口を強化すべきであるという指摘も有識者からあった。一部の国では、相手国投資機関や保健省内に「ジャパン・デスク」を配置し⁵⁹、JICA や JETRO と連携する等の体制が敷かれているものの、より一層の強化は求められる。日本企業の展開の多いアジア諸国では、日本人商工会が形成され、日本大使館・JICA・JETRO 等の公的機関も含めた定期会議の開催によるトラブル共有や、それを受けて相手国への働き掛けを行っている事例もある。

有識者によると、日本の公的機関からのサポートレターが解決の糸口となるケースもある。全てのトラブル対応は難しいものの、当該国政府との折衝含めて一定の役割を担う窓

⁵⁹ 運用は相手国政府機関自ら行っていることがほとんどである。

口機能の強化があることが望ましいと考えられる。

4.2 「1 日日本病院」の成果と今後の見通し

ここでは、第2章に取りまとめた内容とは別に、1 日日本病院の参加企業や現地参加者からの意見等を踏まえて、1 日日本病院で得られた成果と、今後の見通しを取りまとめる。

(1) 成果

参加企業や現地参加者からのアンケート結果を鑑み、「1 日日本病院」開催の主な成果を以下に取りまとめる。

- 来場者、出展企業ともに満足度の高いイベントになったことが伺える。
 - アンケート結果にもあるように、出展企業にとっては、単独では時間的、コスト的に難しい情報収集や現地の重要機関とのネットワーク形成を効率良く進めるプラットフォームとして良く機能しているという声が多く聞かれた。
- 1 日日本病院の参画を通じて「何らかの良い手応えを得た」という出展企業が大半を占めた。
 - 1 日のイベントで、具体的な商談や連携打診を受けた企業が複数社あったことに加え、前日や翌日の個別病院訪問後も対話が継続されているようである。
 - 例えば、南アジアや東アフリカ各国で最新鋭の技術等を含む Aga Khan University Hospital からは、日本企業複数社と包括的な覚書の締結（調達以外にも共同事業や人材開発も含む）に向けて議論も進められている。
- 1 日日本病院イベントの開会にあたって、在ケニア日本国大使館岡庭健大使に加え、大使館の協力もあり、ケニア側の要人として、保健省 PS の Mr. Harry Kimtai 及び Ms. Mary Muthoni Muriuki、下院保健委員長 Hon. (Dr.) Pukose Robert の出席・スピーチの機会を得ることができたことは、相手国の関心や期待感を示すものであった。また、スピーチのみならず会場を一周して視察する時間も持つことができ、本イベントにおいて、ケニア要人に対する日本企業製品・サービスやビジネスコミットメントのアピール、ケニアと日本の協働関係の強化となる機会を創出することができた。
- 日本企業と国際開発金融機関・国際ファンドとの協働を促進するため、製品・サービス展示のほか、個別面談の機会を多く設けることができた（計 13 回）。
 - 展示のみのイベントに終始せず、展示による日本企業製品・サービスの理解促進と連動させて、日本企業と国際機関の直接的なタッチポイントを設け、関係構築及び具体的な対話開始の仕掛けを図ることができた。
- 本年度のイベントでは、従来の日本企業の製品・サービスの多様な製品群や品質に関するアピールのみならず、ケニア側の医療機器・サービスの購買に課題となっているファイナンス、人材育成の課題解決にアプローチするサービススキームや医療人材育

成の取組に関する発信を試みる事ができた。

- ファイナンス、人材育成に関する展示数としてはまだ十分とは言えないが、医療機器・サービスとセットで訴求ポイントとして展示に取り入れ、ケニア人来場者に発信したことは良い実績になったと思われる。

(2) 今後の見通し

「1 日日本病院」開催を通じて、企業や参加者から得られた要望や期待について、以下に取りまとめる。

- 1 日日本病院のような有意義な発信や交流の機会を継続して欲しい、との声が事後アンケートでも多く見られた。
 - アフリカにおける日本企業のプレゼンスが低い現状で、単発のイベントに終始せず、官民連携でアフリカ市場に向けた継続した仕掛けが必要である。
 - 官が協力して、企業単独では実施が難しい重要な現地ステークホルダーとの面談、訪日企画など、1 日日本病院で生まれたネットワークをフォローやバックアップする施策を内閣官房だけでなく他省庁が実施する形でも良いので、今後継続的に打ち出していくことが望まれる。
- 来場者からは、日本製品の購入における課題には「価格」と「メンテナンス」が多く挙がった。
 - 本年度は、人材育成やファイナンスに関する日本のソリューションの展示を含めたことで、それら課題解決の一助となる仕掛けはできた。
 - 今後は、その仕掛けをより充実させるために、金融機関、国際機関、スペアパーツの供給やアフターサービスを担う代理店等より幅広いプレイヤーを巻き込み、日本のヘルスケア関連企業の連携を深め、アピールする展示や企画ができると良い。
- 1 日日本病院を機会として何らかの成果やビジネス機会が創出された出展企業に対しては、次年度事業にてヒアリングを行い事後の進展を確認することで、進展に沿ったより具体的な支援ニーズを掴み事業活動に反映することが望まれる。
- 2025 年 8 月には TICAD 9 が開催予定であり、各国の要人の訪問も予定されているため、令和 4 年度事業でも行われたように公式サイドイベントと位置付けたセミナー等の開催が、訴求力を持つと考えられる。TICAD 8 はチュニジア開催且つオンライン中心だったものの、TICAD 9 は対面中心が予想されるため、1 日日本病院等を日本国内で、より多くの日本関係者と各国関係者を呼び込む形で開催することが好ましい。

4.3 日本企業等からの日本政府に期待する取組

ここでは、ケニア・ガーナ現地での調査、本事業に参加した日本企業等からの意見、協

力いただいた有識者からの本事業に対する助言や指摘等を踏まえ、日本企業等からの今後の日本政府に期待する取組やアフリカ健康構想に対する期待について、以下に取りまとめる。

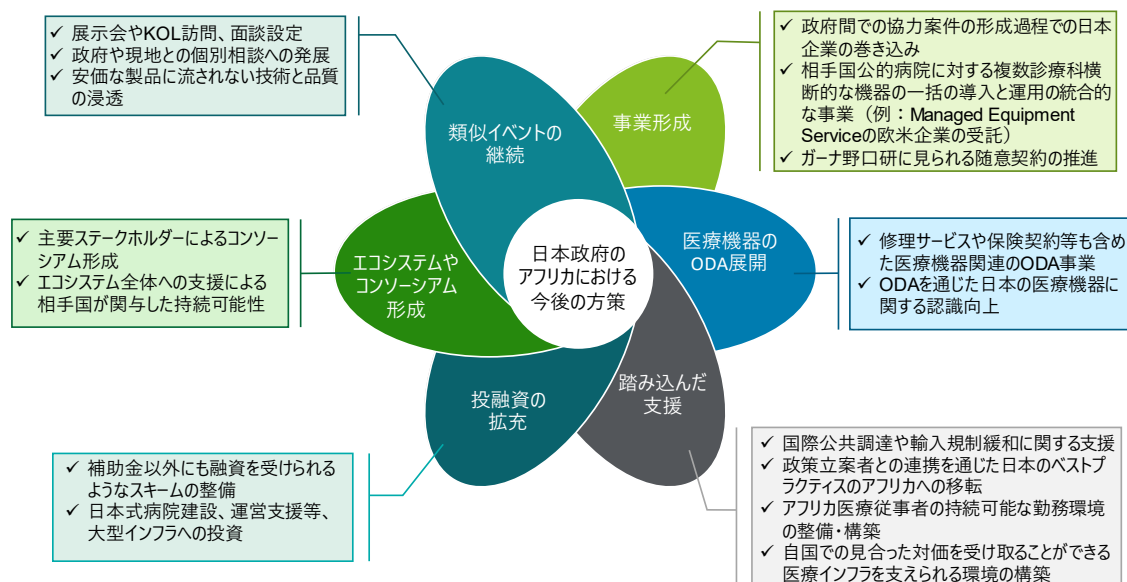


図12 今後の方策

（１） 類似イベントの継続

1 日日本病院の継続を求める声は多かったが、JETRO 等による展示会、経済産業省による KOL の訪問や招へい事業等と組み合わせることによる相乗効果も期待できる。

また、イベントに現地代理店や日本企業の現地法人が帯同するイベントの実施を定着化させることにより、日本人だけの議論にはなかった、現地に根差した意見が出ることや、その対応により現地の公的・民間の機関との個別相談に発展する可能性がある。

それらを通じて、現地のニーズに対するカスタマイズや、状況によって日本がこれまで支援してきたインド等の第三国の既存の機関⁶⁰を通じて、日本企業の技術・サービスや品質を浸透させることが可能であり、アフリカ各国で見られる、安価な製品の購入に流れてしまう傾向の歯止めにも繋がる。

（２） 事業形成

ケニアでは、米国政府と共同で公立病院全体の医療機器の入れ替えと運用を行う

⁶⁰ 例えば、日本が支援している全インド医科大学 (AIIMS) には、ケニアの国費でケニア人医師が専門医となるための研修生として派遣されており、日本の手法や製品を使用することも多い（インド以外にエジプトも同様）。

Managed Equipment Service⁶¹が実施され、GE や Philips 等の欧米企業の大型製品の導入が進められ、民間事業者の役割を示すきっかけになったという評価⁶²も見られる。政府間でのこのような大型事業の形成や、その過程での民間企業の巻き込みは重要であると考えられる。また本事業のガーナでのヒアリングにおいても、随意契約の一種である Sole Sourcing が、ガーナの国立研究所である野口記念医学研究所でも行われているとの情報があつた。Sole Sourcing は、ガイドライン⁶³もあり、利用目的の仕様を満たしているかを評価する手順や、製品性能試験も含めた審査 (Qualification Assessment/Evaluation) は厳格で時間もかかる手続き⁶⁴になるものの、日本企業の展開の一助となり得る。

(3) 医療機器の ODA 展開

ODA を通じて資金協力や技術協力で日本の製品が提供され、維持管理に関する技術協力プロジェクトや研修事業も実施されているものの、依然としてアフリカ諸国では修理サービスの能力は改善点が多く、現状は代理店がそのサービスを担うことと、代理店でも対応しきれない修理は欧州や中東又は日本に輸送されて修理費が掛かり、数百万円することもあつたとヒアリングでの情報があつた。維持管理能力の ODA 事業の拡大に加えて、保険契約も含めた医療機器関連のスキームの拡大を期待する企業も多かつた。

(4) 踏み込んだ支援

第 2 章でも議論されたが、国際公共調達に対する日本企業の期待は大きい一方で、日本政府もそのサポートを行っているものの⁶⁵、応募や受託する企業は増えてこない状況にある。成功の糸口を掴みつつある企業もあり、継続的な支援が求められる。また、相手国の輸入規制緩和に関する具体的支援への期待も見られた。日本の PMDA との協定による薬事承認プロセスの簡易化や、関税の低減に関する交渉が例として挙げられる。

また、各国保健省に派遣されている政策アドバイザーを活用して政策立案者との連携 (ガイドライン等への優先技術の記載等) を強化し、日本のベストプラクティスのアフリカへの移転をより推進して欲しいという声もあつた。

一方で相手国の環境整備に対する要望もある。アフリカの医療従事者の持続可能な勤務環境 (例えばスキルに見合った対価を受け取ることができる医療インフラや制度) の整備・構築の支援に対する要望も多い。

⁶¹ Parliament of Kenya “Report of the Investigation of the Managed Equipment Services”

“<http://www.parliament.go.ke/sites/default/files/2022-05/AD%20HOC%20Managed%20Equipment%20Services%20Part%201.pdf>”

⁶² World Bank “How Managed Equipment Services in Kenya help the private sector contribute to healthcare”

<https://blogs.worldbank.org/en/ppps/how-managed-equipment-services-kenya-help-private-sector-contribute-healthcare>

⁶³ <https://ppa.gov.gh/wp-content/uploads/2019/01/Guidelines-for-Sole-Source.pdf>

⁶⁴ 参照：ガーナ Public Procurement Authority <https://ppa.gov.gh>

⁶⁵ https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page22_001871.html

（５） 投融資の拡充

本章 4.1 において議論されたように、日本企業が受けられる支援スキームの拡充の要望が主に中小・スタートアップから聞かれた。補助金事業以外にも融資を受けられるようなスキームの整備や、日本の金融機関との連携を推進するような仕組みが期待される⁶⁶。

また、バングラデシュで JICA の海外投融資⁶⁷を得られた事業のような日本式の病院事業⁶⁸や、その運営支援等、大型の医療インフラへの投資に対する期待の声も挙がった。1 日日本病院の継続的な開催は、日本企業と金融機関の連携を推進するきっかけとなり得る期待もある。

（６） エコシステムやコンソーシアム形成

持続的な発展のためには、相手国の公的・民間機関の関与を通じたヘルスケア産業促進が重要である。そこには製品・サービスの購買者である政府や病院・医療機関だけではなく、アカデミアと連携した共同研究も求められる。ヘルスケア産業全体のエコシステムの発展を支援できるように、各種事業での相手国関係者の巻き込みを促していくことが重要である。また、大型事業においては、日本企業間でも競合の垣根をある程度超えた形での連携も重要であり、コンソーシアム組成に関する官民の働き掛けや、その材料となる相手国の発展のロードマップを官民で描き上げることも肝要である。

⁶⁶ JICA 民間連携事業では地域金融機関との連携も推進している。

<https://www.jica.go.jp/domestic/tokyo/information/topics/2022/dit50g00000010hc.html>

⁶⁷ 名古屋大学博士課程に在籍したバングラデシュ人医師がキーパーソンとなり設立された現地 East Eest Medical College Hospital と日本企業の合弁事業に対して JICA が出資している。

https://www.jica.go.jp/Resource/activities/schemes/finance_co/loan/ku57pq00002cd4yh-att/201807_ban_01.pdf

⁶⁸ オープニングセレモニー (https://www.jica.go.jp/information/press/2022/20220620_30.html)

アフリカ各国の経済状況・保健の指標と日本の関連指標に関する参照先

- 全般（現地の経済状況等）
 - FDI：UNCTAD「World Investment Report 2024」、(<https://unctad.org/publication/world-investment-report-2024>)
 - 経済成長：世界銀行「GDP growth (annual %）」、(https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?end=2023&locations=ZM-UG-CI-ET-EG-CM-GH-KE-LR-MA-NG-RW-ZW-TN-SN-ZA-TZ&name_desc=true&start=2009)
 - 人口：世界銀行「World Development Indicators」、(<https://databank.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL/1ff4a498/Popular-Indicators>)
 - ビジネス環境ランキング：世界銀行「Ease of Doing Business rankings」、(<https://archive.doingbusiness.org/en/rankings>)
- 保健（医療情勢等）
 - 保健政策：世界保健機関「Country File Repository」、(<https://extranet.who.int/countryplanningcycles/file-repository>)
 - ODA 重点政策：外務省「ODA（政府開発援助）」、(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)
 - 1人当たり医療費支出：世界保健機関「Global Health Expenditure Database」、(<https://apps.who.int/nha/database/ViewData/Indicators/en>)
 - 医療費支出対 GDP 比：世界保健機関「Global Health Expenditure Database」、(<https://apps.who.int/nha/database/ViewData/Indicators/en>)
 - 皆保険カバー率：世界保健機関「UHC Service Coverage Index (SDG 3.8.1)」、(<https://www.who.int/data/gho/data/indicators/indicator-details/GHO/uhc-index-of-service-coverage>)
- 日本の関連（我が国の進出状況）
 - 日本の ODA（過去 5 年間の平均）：外務省「開発協力白書・参考資料集」、(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>)
 - ODA 保健案件数：JICA「ODA 見える化サイト」、(<https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php>)
 - JICA 民連保健実績（採択事業検索ページ）：JICA「採択事業検索」、(https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php)
 - 日本企業（保健）拠点数：Africa Business Partners「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」、(<https://abp.co.jp/contents/overview/japanlist/>)
 - 2024 年度海外進出日系企業実態調査アフリカ編：JETRO「2024 年度海外進出日系企業実態調査 | アフリカ編」、(https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/94936ab3c7475252/20240030.pdf)